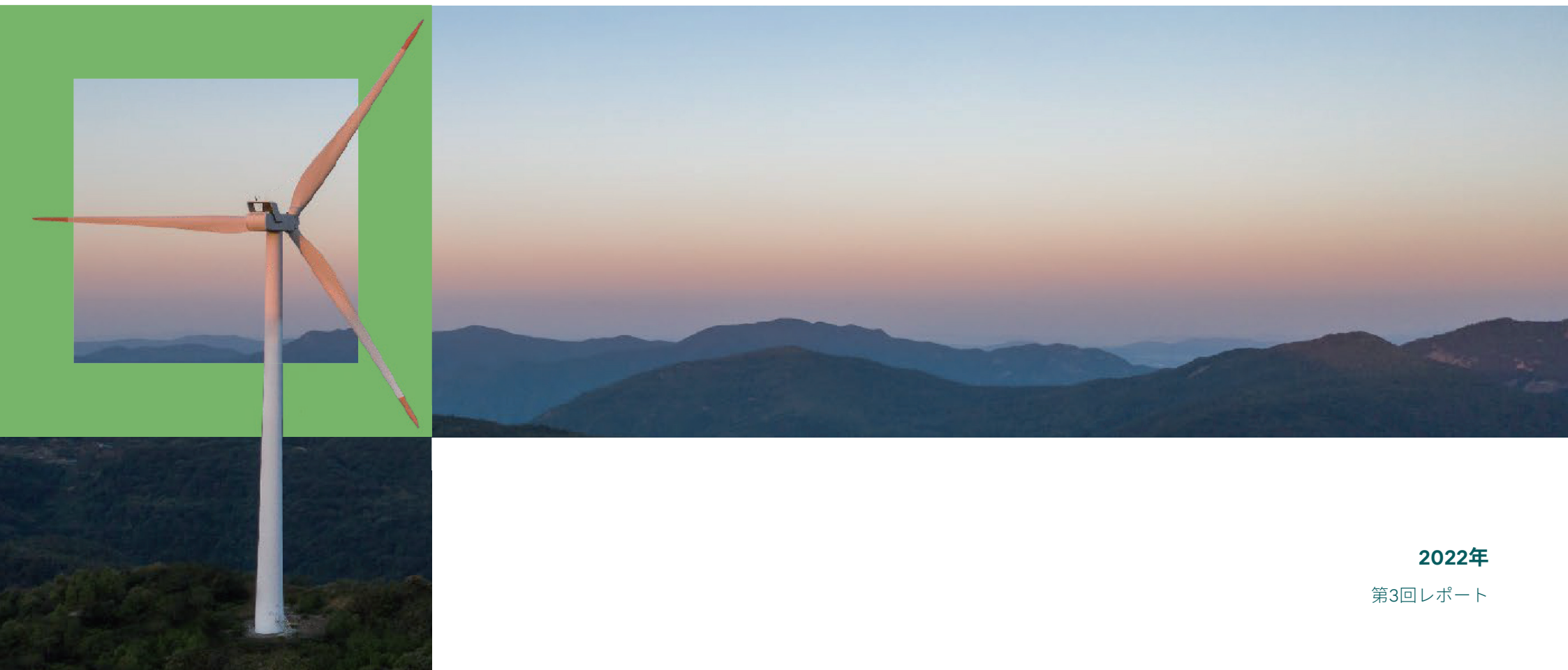


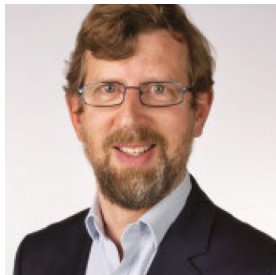
果たして間に合うのか SDG レコニング レポート



目次

序文	3	SDG 7：エネルギーをみんなに、 そしてクリーンに 緊急に必要なとなっているクリーンエネルギー ..	18	SDG 14：海の豊かさを守ろう 危機状態にある地球最大の生態系	28
サマリー	5	スポットライト：エネルギー転換	19	SDG 15：陸の豊かさも守ろう 自然保護に目を向けなければならない	29
金融はどのような対処ができるか	6	SDG 8：働きがいも経済成長も 持続的な回復は手の届かないものに	22	SDG 16：平和と公正をすべての人に 理想の達成は果たして無理か	30
目標	9	SDG 9：産業と技術革新の基盤をつくろう 社会の脆弱者はインターネットのアクセスを 必要としている	23	SDG 17：パートナーシップで目標を達成しよう 協力することで強まる力	31
SDG 1：貧困をなくそう いらだたしい後退、新たな焦点	10	SDG 10：人や国の不平等をなくそう すべての人々が平等になることを確実にする ..	24	評価方法	32
SDG 2：飢餓をゼロに 目標達成がさらにおぼつかないものに	11	SDG 11：住み続けられるまちづくりを 安全で持続可能な暮らし	25	各SDG目標のスコア	33
SDG 3：すべての人に健康と福祉を パンデミックが医療システム強化に与える教訓 ..	12	SDG 12：つくる責任、つかう責任 地球は限界に近づいているか	26	測定結果の詳細と出所	35
スポットライト：健康	13	SDG 13：気候変動に具体的な対策を 適応するための時間が少なくなっている	27		
SDG 4：質の高い教育をみんなに 新型コロナウイルス感染症の影響は続く	15				
SDG 5：ジェンダー平等を実現しよう 重要視されなかった平等性	16				
SDG 6：安全な水とトイレを世界中に 基本的な人権が危機的な状況に	17				

序文



M&Gインベストメンツ
インパクト投資責任者
**ベン・コンスタブル・
マクスウェル**

M&Gの第3回年次SDG レコニング レポートに記載している内容は、がっかりすることが多いと言わざるを得ません。国連の17の持続可能な開発目標のうち15については、進展の兆候がほとんど見られず、なかには後退を表しているものもあります。最新のデータでは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響は貧困、教育、ジェンダー、所得平等を中心に非常にはっきりと表れています。

インターネットへのアクセスが容易になっていることが、引き続き発展途上国の経済発展の大きな推進力になっていますが、このことは、発展途上国への気候変動対策の資金提供における政治面の怠慢によって相殺されています。特に発展途上国の多くは、地球温暖化の高いリスクにさらされています。

実際の状況は、本レポートのデータが示すものよりもさらに悪い可能性が高いと考えます。世界中のデータを収集することは容易でないため、主要な分析の多くは2021年の指標に基づいています。しかし、最近の出来事を無視することはできません。ウクライナに対するロシアの戦争、エネルギー危機、生活費危機の激化が、以前から緊張状態にあった地政学的問題をさらに深刻化させており、国際開発援助の維持・増額に対する先進国の政治的決意が試されています。

だからといって、敗北主義者になってはいけません。SDGsは、地球にとって最も差し迫った課題であり、地球で暮らす私たち全員の課題でもあります。各国の財政状況が非常に厳しいことを考慮すると、投資家は、問題を引き起こしている道をこのまま歩み続けるのではなく、問題解決のために、緊急に民間の資本を振り向けることに取り組むという特別な責任を負っていると考えます。

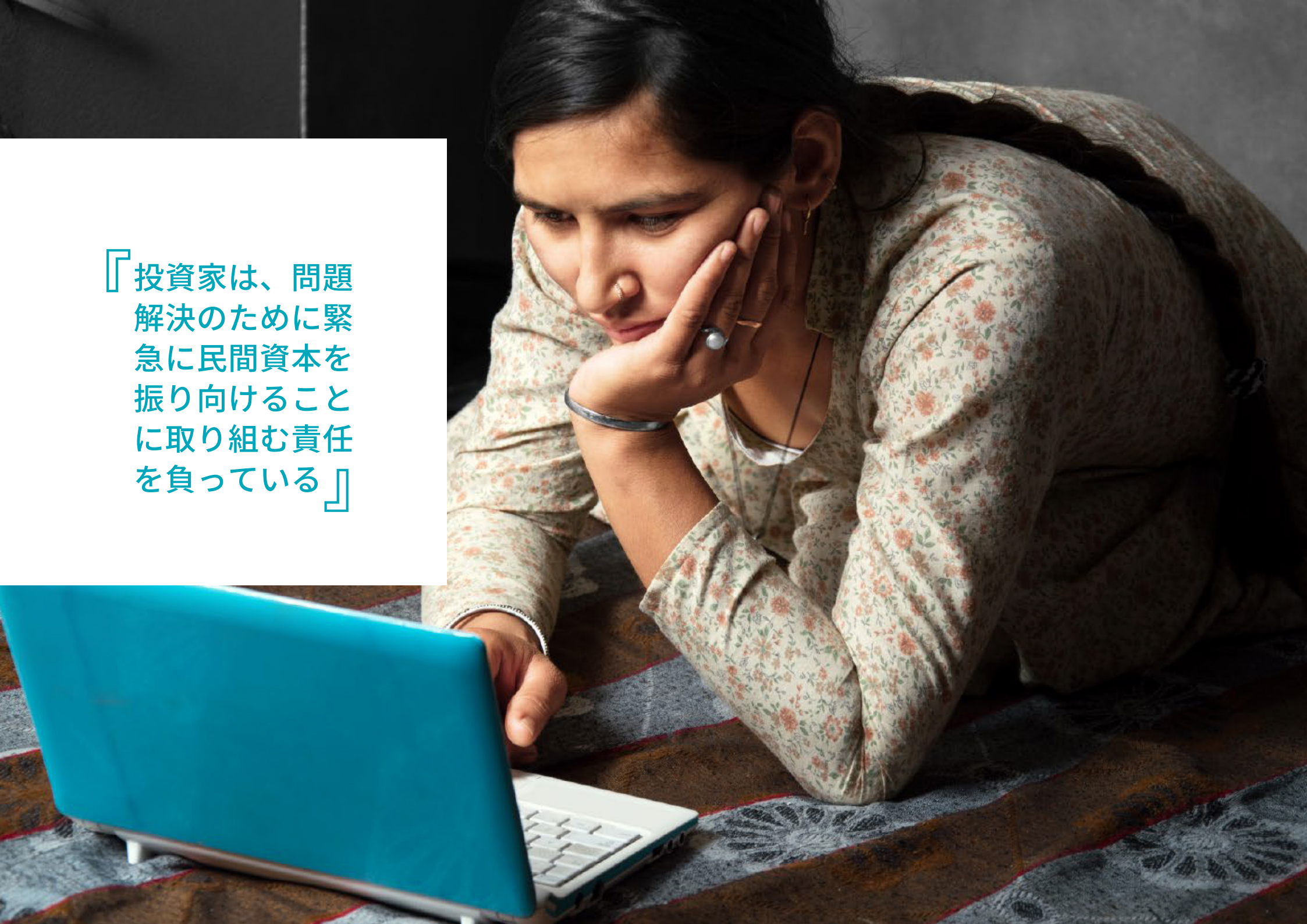
良いニュースは、あらゆる資産クラス、あらゆる金融商品において、投資家はこのような責任、並びに持続可能性ソリューションに代表される投資機会が社会的利益だけでなく、投資収益も期待できるという認識を強めていることです。本レポートの6～8

ページに、M&Gの投資プロフェッショナル5人がこの状況についての洞察を記載しています。このなかには、上場株式からプライベートクレジット、プライベートエクイティまで、さまざまな資産クラスの投資機会についての解説が含まれています。

いつものことですが、本レポートの内容についての質問がございましたら、M&Gの担当者にご連絡してください。連絡先は本レポートの最後のページに記載してあります。私たちはインパクトのあることについていつでもお客様の意見を聴き、私たちの意見を述べたいと思っています。

M&Gは国連SDGsをサポートしていますが、国連とは関係がなく、またM&Gの運用戦略は国連によって承認されているものではありません。

『投資家は、問題
解決のために緊急に民間資本を
振り向けること
に取り組む責任
を負っている』



サマリー

進展がほとんど見られない

2020年に最初のレポートの作成以降、目標達成のための進捗は、よく言っても暫定的なものにすぎず、今回の最新のレポートにおいても、SDGsの17目標のなかで達成へ順調に進捗しているのは7つだけであることが明らかになりました。2030年の期限に1年また1年と近づくなかで、17の目標のうち13に関しては前年のスコアからの変化が見られませんでした。

健康と福祉に焦点を当てたSDG目標3、及び産業と技術革新に焦点を当てたSDG目標9の2つの目標にわずかな改善が見られました。SDG目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」とSDG目標10「人や国の不平等をなくそう」のスコアは前年から悪化しました。

世界の医療システムは回復を続けていますが、新型コロナウイルス感染症が引き起こしたパンデミックは世界中の医療システムに負担をかけています。ほとんどの先進国ではワクチン接種が普及したことが奏功し、ウイルスによる死亡者数が減少しています。しかしながら、新型コロナウイルスのワクチン普及における地域格差は大きく、世界水準の医療へ

のアクセスが不平等であることに変化はありません。

調査結果の内容に改善が見られるものの、エネルギー、通信、輸送、水への大規模なインフラ投資が必要であることはさらに明白になり、国連は、SDGsの全目標並びにネットゼロを達成するためには、2030年まで毎年2.6兆ユーロの投資が必要だと推定しています。この目標について考えなければならない課題は、低所得国では政府による景気刺激策やすぐに利用できる与信枠がほとんど期待できないことです。

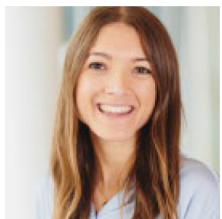
インフラ投資と関係が深い分野は、手頃な価格のクリーンエネルギーです。気候変動枠組とエネルギー転換に関する第26回気候変動枠組条約締約国会議(COP26)で国際的な協力が示されたにもかかわらず、ロシアによるウクライナ侵攻は世界のエネルギー体系を混乱させ、エネルギー価格は1970年代以降で最大の上昇を引き起こしました。

目標達成への行程が予定どおりに進んでいないことに加え、生活費の高騰が開発途上国への影響がより深刻となることが予想され、多くのSDG目標の達成に影響を及ぼす可能性があります。

金融が果たせる役割

今年のレコニング レポートの調査結果によると、国連の持続可能な開発目標を世界的に達成するためには、民間部門による投資がこれまで以上に不可欠だということです。

以下は、M&Gの各資産クラス (プライベートエクイティ、プライベートクレジット、上場株式) の投資プロフェッショナルの5人による、投資家にとってSDGsの投資機会とは何か、についての洞察です。



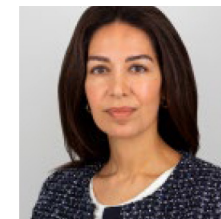
インフラキャピタル
責任投資マネージャー
アレクシア・サバ

インフラキャピタルの投資プロセスの重要な点は、すべての投資案件を国連の持続可能な開発目標にマッピングすることです。必要不可欠で持続可能なインフラの投資家である私たちは、より広範な社会的目標の達成を支援するうえで重要かつ大きな影響力のある役割を果たしていることをいつも肝に銘じています。

インフラは経済成長にとって重要な要素であり、インフラキャピタルは長期的なインフラ投資家として、SDG目標9の対象であるインフラ、産業、イノベーションに投資することは、業務の根幹を成す事業です。私たちの投資が多くの人を手助けする役割を果たしていることに誇りに感じています。

私たちは、気候変動に打ち勝つために投資することが必要であると信じています。このことは、既存のシステムをサポートする新しいテクノロジーに投資し、既存の資産を利用して、より持続可能なモデルを作り上げる投資機会を提供しています。例えば、再生可能エネルギーやエネルギー転換を目的とした投資は、SDG目標7である「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」を、インフラを通じて経済成長をより持続可能かつ包括的にすることはSDG目標11である「住み続けられるまちづくりを」の達成をサポートします。私たちが投資する多くの重要なセクターは、インフラ資産を建設し、ビジネス活動を拡大させることを通じて、正規雇用、一時雇用を創出しており、このことは、より広い経済成長と豊かな生計づくりをサポートしています。

今後の10年間、インフラキャピタルは社会的課題に対処し、国連の持続可能な開発目標の実現に貢献する投資機会を求め続けます。



カタリストインパクト・
ダイレクター
ラナ・モダーレス

カタリスト(持続可能なプライベート資産を投資対象とするM&Gの運用チーム)は、世界が直面する3つの大きな課題、気候変動・環境汚染、不平等、革新的で誰でもアクセスできる医療の必要性、の解決に貢献する企業に投資しています。

これらの分野で事業を展開している投資先企業は、主にSDG目標3「すべての人に健康と福祉を」とSDG目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に取り組んでいる企業です。このような企業の重点分野の1つは、イノベーションを活用してヘルスケアを改善することであり、カタリストは、テクノロジーを重視して新薬の開発の加速を目指すこれら企業への直接投資を通じて貢献しています。また、英国の大学での医学研究分野では、成長しているライフサイエンスのイノベーションを図るベンチャー企業のエコシステムをサポートする投資機会も視野に入れています。

もう1つの重点分野は、クリーンエネルギーと貯蔵方法の開発です。カタリストは、新興国で2件の太陽エネルギー発電案件に投資しているほか、費用対効果が高く持続可能な水素貯蔵の開発を支援するベンチャー企業に焦点を当てたファンドに投資しています。

成長が期待される分野は、SDG目標12「つくる責任、つかう責任」に沿った循環経済のソリューションです。カタリストは、プラスチックなどの原料を工業製品にも消費財にもなる材料にリサイクルするノウハウをもつ企業に投資してきました。環境汚染に取り組み、緊急性の高い、自然資本を保護する持続不可能な採掘や製造方法を確立させることの必要性を考慮すると、優先度が極めて高い課題であると考えています。



M&G
ポジティブ・インパクト・
ファンド
運用担当者
ジョン・ウィリアム・
オルセン

SDGsは、ネットゼロを達成し気候変動による甚大な被害を回避するための取り組みを加速させるための重要な道筋を政府と投資家の両方に示しています。

気候変動対策ソリューションに投資する投資家として、SDG目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に関しては必然的に、地球上の温室効果ガス (GHG) の50%以上を排出するエネルギー生成分野に目が向きます。ただし、エネルギー生成における排出量を削減するだけでは、ネットゼロは達成で

きません。ほかにも、気候変動に直接焦点を当てたSDG目標がいくつかあります。例えば、SDG目標12「つくる責任、つかう責任」は、増大する消費に伴う廃棄物の削減を目的に、廃棄物を貴重な資源として経済のシステムで再利用する仕組みづくりを目指しています。このような仕組みづくりは、幅広い経済的利益を提供しながら、世界のGHG排出量を最大20%削減することに貢献します。

2050年を見据えれば、SDG目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」も、気候変動危機に対する新しい解決策を見いだすうえで重要な役割を果たします。

SDG目標9は、持続可能なインフラに焦点を当て、現在の炭素集約型の産業活動を変革するために必要なクリーンテクノロジーとイノベーションをサポートします。



オルタナティブクレジット・
低流動性クレジット
ディレクター
リチャード・シェリー

一般的にプライベートクレジットが投資する企業は、公募市場で借入れを行う企業よりも事業範囲が絞られているため、このような企業に融資することは、社会的・経済的に、17のSDG目標の達成に、より直接的なインパクトを与えるプロジェクトに資金を提供することになります。SDG目標のなかには、プライベート市場案件が特に普及している分野があります。例えば、グリーンビルディング、グリーン輸送、社会住宅への投資はSDG目標11「住み続

けられるまちづくりを」に対処し、エネルギー効率と再生可能エネルギーはSDG目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に対処するものです。

今後に関しては、SDG目標3「すべての人に健康と福祉を」関連の融資機会が、プライベート市場の比較的規模の大きな企業向けに生じると考えます。M&Gは電気自動車 (EV) のインフラへの投資が成長する分野であると予想している一方、昨年、持続可能な農業 (SDG目標2「飢餓をゼロに」、SDG目標15「陸の豊かさを守ろう」) へ初めて投資したほか、循環経済への貢献が大きいビジネスモデル (SDG目標12「つくる責任、つかう責任」) の複数の企業に投資しました。プライベートクレジットの分野では、開発銀行数行と共同で事業内容を絞ってストラクチャーした融資などの取引を通じて、SDG目標5「ジェンダー平等を実現しよう」やSDG目標10「SDG目標10：人や国の不平等をなくそう」などの目標をターゲットにした「ひねりを利かした」投資も行いました。



ダイバーシティ &
インクルージョン
運用担当者
テンベカ・ステマラ・ダグボ

健康と生活費に対する危機はまだ続いており、不平等に対処するためには、このような社会的SDGsにも公平に資金を配分する必要性が高まっていることを浮き彫りにしました。M&Gは、社会的課題解決をサポートする最も明確な方法の1つは、必要不可欠なインフラが十分でない国において、物理的及びオンラインでのアクセス手段を提供することだと考

えています。M&Gは、優れた技術を備える質の高い大規模な企業に焦点を当てています。このような企業は、時間の経過にしたがって強力な収益を生み出すと共に、社会の変化を促進することができると思います。

例えば、銀行口座を持たない人に手頃な価格のモバイル決済システムを提供する企業や、金利が上昇する環境でも、企業規模を活かして、手頃なコストの与信を人々に提供できる企業は、金融包摂をサポートし、民間部門の人々の起業精神を後押しすることができます。したがって、経済の不確実性が高い現在において、SDG目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」とSDG目標8「働きがいも経済成長も」は引き続き非常に重要な目標だと考えています。

歴史的に、SDG目標10「人や国の不平等をなくそう」とSDG目標4「質の高い教育をみんなに」を支援するための投資は、上場市場では投資機会が存在しないと認識されているため、実現が困難であることが実証されています。パンデミックはいくつかの分野でデジタル化を加速させていますが、そのなかには教育分野が含まれており、新たに登場したedtechの教育プラットフォームは、既存の教育機関よりも手頃な価格で教育を提供できる柔軟なシステムであり、オンライン教育の需要の高まりに応じて規模を拡大しています。また、ヘルスケア分野においても、テクノロジーの拡大は、必要不可欠な医療を多くの人々が受けられる機会を提供しています。

M&Gは国連SDGsをサポートしていますが、国連とは関係がなく、またM&Gの運用戦略は国連によって承認されているものではありません。

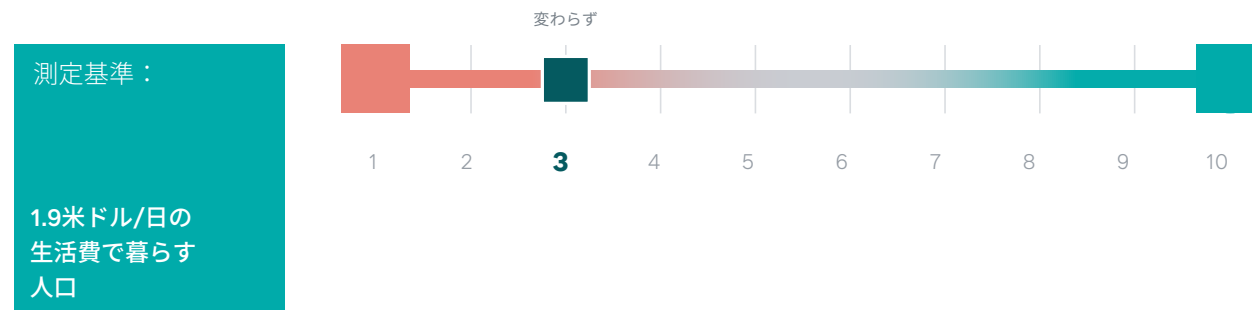




目標

SDG 1：貧困をなくそう

いらだたしい後退、新たな焦点



世界の貧困対策は進展していない

新型コロナウイルス感染症以前の2021年の時点においては、世界における極度の貧困層の撲滅に向けたモメンタムは強く²、世界の貧困率は2015年の10.2%から2019年には8.4%に低下しました。残念なことに、低下していた貧困率はその後2年連続で上昇しています。世界の極度の貧困率は9%にまで上昇したと推定されており、これは約7億人に該当します。世界銀行は、パンデミックの影響により1億5,000万人が貧困に追い込まれ、食料価格の上昇が続けば、極度の貧困層がさらに5,000万人増加するリスクがあると推定しています。

貧困層の増加は各国で一定ではなく、世界平均よりもはるかに高い割合で貧困が増加している低所得国に大きな影響を与えています。国連も世界中で13億人が「多次元な」貧困の生活を強いられていると推定しており、必要な水準の教育、就業、衛生設備、水道、住居は手の届かない存在になっています。このことは、持続可能な開発アジェンダと深い関係があります。

投資家にできること

政府単独の政策と官民パートナーシップは引き続き不可欠ですが、投資家は投資活動とスチュワードシップ活動を通じて重要な役割を果たすことができます。

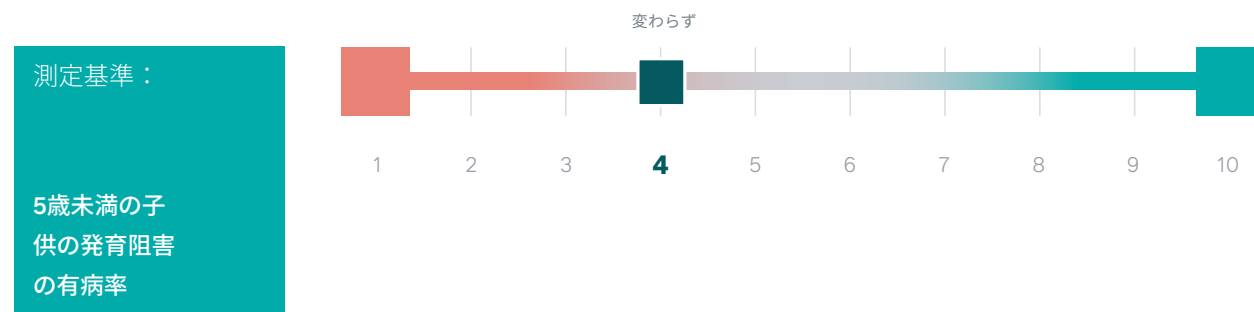
金融サービスや通信など、経済活動において不可欠なサービスへのアクセスを提供する企業への投資は、脆弱な個人及びコミュニティを貧困から救うことに貢献します。労働条件を改善するためのソリューションを提供する企業を見いだすことも、貢献につながります。事業が確立されていない企業へのこのような投資は、他の投資家の呼び水となるような、プライベート資産に投資する投資家からの新規の資本を必要とします。または、上場企業に関しては、上場株式に投資する投資家のなかで、企業に成長する猶予を与える、忍耐強く支援的な投資家の資本を必要とします。投資家はまた、新興国のインフラ整備に的を絞った融資の提供や、地元で合意した開発や再生の優先的プロジェクトを支援するための「place-based impact (注：インパクト投資の手法を用い、地域の金融機関、ベンチャーキャピタルやプライベートエクイティなどが協力するファイナンス)」を提供することもできます。

¹ 世界銀行の定義による。2022年に2.15米ドルに引き上げ。



SDG 2：飢餓をゼロに

目標達成がさらにおぼつかないものに



増え続ける食料不足の人口

世界食糧計画 (WFP) は、2021年に4,500万人が飢饉に直面し、2億8,300万人が深刻な食料不足の状態にあったと推定しており、これは、パンデミック以前に比べると大幅な増加でした。ウクライナでの戦争によって世界的に食料の供給が悪化したことにより、2022年はさらにこの人数が増加したと考えられます。WFPは、今年さらに4,700万人が深刻な飢餓状態に陥ると予測しています。全体として、気候変動とそれに伴う異常気象、紛争、拡大する不平等のすべてが、SDG目標2である飢餓ゼロの達成をさらに困難なものにしています。このことは、英国や米国などの豊かな国でフードバンクの利用が増加しているように、今や世界のあらゆる国の問題になっています。

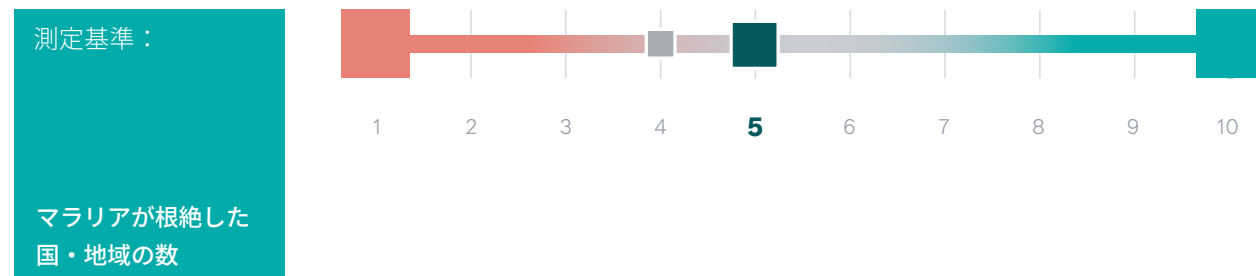
投資家にできること

食料不足に対処するために最も必要なことは、生物多様性と持続可能な農業を促進することです。それは、生産が自然に大きく依存しているなかで、実際に採用されている農業生産方法がしばしば取り返しのつかない損害を引き起こすからです。世界経済フォーラムは、世界のGDPの50%以上が、自然に中～高程度依存していると推定しています。

プライベート市場に投資する投資家は、代替タンパク質などの新技術、環境制御型農業 (垂直農業)、効率的な灌漑、有機農法、再生農法などの新たな農業分野に対する取り組みの立ち上げに必要な資金の供与を行うことができると考えています。上場市場に投資する投資家は、このような企業が成長して上場する際に支援することも当然ですが、持続可能で健康的な栄養素を開発し、食品廃棄問題に取り組んでいる企業に投資することも可能です (国連の推定によると、2020年に世界中で生産された食料の13.3%が小売市場に届く前に廃棄され、それ以降の段階でさらに17%が廃棄されました)。投資家は、投資先企業とエンゲージし、サプライチェーン全体において持続可能な慣行を採用、推進することを促すこともできます。

SDG 3：すべての人に健康と福祉を

パンデミックが医療システム強化に与える教訓



払拭されない新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、感染症が直接の原因となった死者数を増加させただけでなく、医療システムに大混乱を引き起こし、世界中でSDG目標3の達成に悪影響を及ぼし続けています。効果的なワクチンが開発されたことは、公衆衛生における素晴らしい成果であり、先進国でのワクチンの普及により、医療システムへの負担が軽減され、死亡者数が減少しました。しかしながら、パンデミックが引き起こした経済面及び公衆衛生面への余波が続いているため、すべてが収束したと言える状態では到底ありません。新型コロナウイルス感染症ではない待機患者が多くなっている一方、医療機器や医薬品のサプライチェーンの混乱は収まっておらず、さらにウイルスの変異株が出現し続けています。これらすべてが効果的な医療の提供を阻み続けています。

新型コロナウイルス感染症が医療システムに与えている間接的な影響に加えて、ワクチンの普及における地域格差は、医療における世界的な不平等と、国際協力、それも官・民の双方による協力の重要性を浮き彫りにしました。

投資家にできること

新型コロナウイルス感染症から学んだ教訓に基づく政策の導入は政府の責任ですが、プライベート投資家と金融部門は、新しい医薬品や医療技術の開発資金がどの分野で不足しているかを特定し、それら分野に資金を向かわせるという重要な役割を負っています。さらに、政府機関と医療を受ける人々の両方のコスト削減を図ることや、新たに開発された治療法を幅広く普及させるための特許の運用方法の確立などにも資金を向かわせる役割も負っています。

上記のことはすべて、堅牢で効率的な医療システムの構築に貢献します。パンデミックを起こす新しい種類の感染症は今後も発生するでしょう。世界中の医療システムの堅牢性を高めることが、新型コロナウイルス感染症が引き起こしたような人的・経済的損失を、将来起こり得る病気が繰り返さないための唯一の手段です。

スポットライト：

健康

今回のSDGレポートのなかで際立って重要なことは、2年半にわたる新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが、いかに多くのSDGs目標の達成を困難にしているかであり、項目によっては、進展はおろか、後退しているものがあったことです。パンデミックが人類に与えた影響は健康にとどまりませんでした。世界中の数億人の貧困状態を悪化させ、教育機会を妨げ、経済的機会を抑制することにも及びました。

これまで以上に、SDG目標3の「すべての人に健康と福祉を」は、より持続可能で、かつ公平で堅牢な世界を構築するという私たちの考え方の根幹を成す目標です。幸いなことに、パンデミックは、政府、民間企業、投資家、学界、個人が協力することで成果を上げることが可能だということを示しました。

成長が大いに期待される分野

パンデミックへの対応における信じられないほどの成果は（失敗もありましたが）、全ゲノム配列の解析やmRNAなど、テクノロジーと医学の協力の大きな可能性を浮き彫りにしました。

遺伝子配列解析は、医療に革命をもたらすでしょう。ゲノム配列の最初の解析には13年を要し、費用も約10億米ドルに上りました。技術の進歩により、今では数時間でゲノム配列を解析することができ、費用は1,000米ドルにもなりません。今後の進歩により、今から数年後には費用が100米ドルに下がると予想されますが、これは、コストが当初の1,000万分の1になるということです。

世界には3億人以上の希少難病患者がいますが、その診断には平均8年を要します。ゲノミクスは、AIとビッグデータを活用することで、一般的な病気にとどまらず、希少疾患の診断と病気の仕組みに対する理解を深めることを可能にします。

がんなどの病気では、早期診断により命を救うことができることは以前から認識されていますが、実際は、検診の対象になっているがんは5種類だけです。

リキッドバイオプシー技術は、ビッグデータの分析を活用してより多くの種類のがんの早期診断を、既存の検査方法よりも簡単に、かつ迅速、安価に行うことを可能にする技術であり、検診対象のがんの種類が少ない問題に対処できるようになりました。検査の実施を専門とする企業から、診断精度の向上に必要な技術を開発する企業まで、この新しい診断方法のバリューチェーン全体に投資機会が存在します。

治療においては、バイオテクノロジー企業と製薬会社が研究開発投資を続けており、がん、HIV、糖尿病、そして当然のことながら新型コロナウイルス感染症などの病気の治癒を目的とした最先端の医薬品の研究に注力しています。患者から得たビッグデータを測定、分析できることは、引き続き医薬品開発の速度を速めることに寄与するでしょう。治療方法は患者の状態によってますます細分化され、よりの絞ったものになり、副作用が少なくなっていることで、治療が有効性を高めているだけでなく、治療中の患者の生活の質が向上しています。

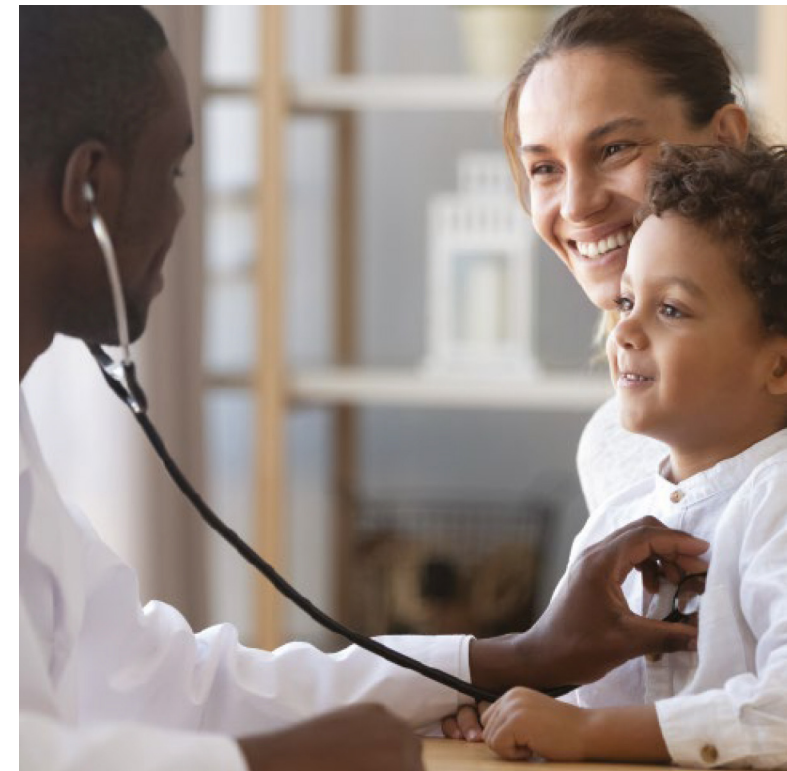
小型化が進んでいる最新機器とIoTを組み合わせることで、患者の遠隔監視と在宅治療が可能になります。グルコースモニタリングを継続することで、センサー技術の精度を向上させることが可能となり、

24時間リアルタイムで健康情報を携帯電話にアップロードでき、患者の状態の把握を容易にし、治療の成果を高めると共にコストを引き下げることにもつながります。

遠隔医療や遠隔での患者モニタリングなどの技術は、患者の治療期間と回復期間において、慣れた環境で家族と一緒に過ごすことを可能にする在宅ケア療法の進歩に寄与すべく進化を続けています。このような技術は、後発開発途上国において、命を救う医療を人々に公平に提供する責務を負った医療インフラの不足に対する解決策として貢献する投資機会になると考えられます。

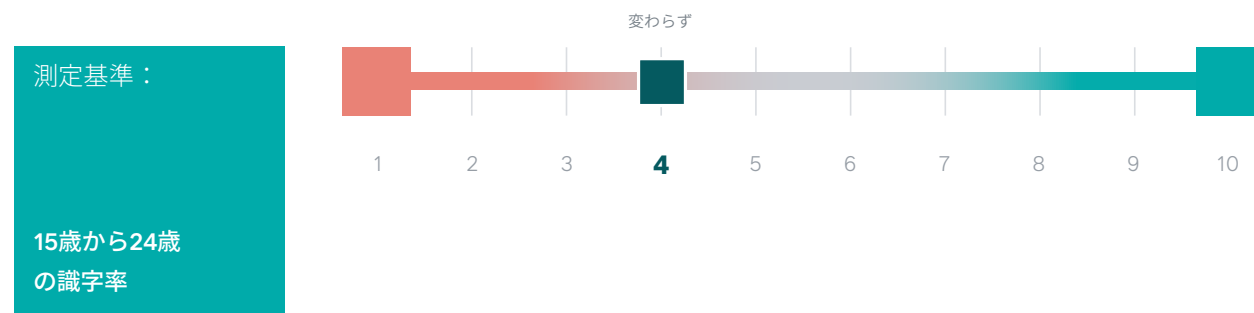
これらの事実は、恐らく次のような大きな課題につながっていると考えます。すなわち、新型コロナウイルス感染症への対応の暗い側面があまりにも明確に浮き彫りになったことです。SDG目標3の達成とそのため投資機会を実現する唯一の方法は、関係者が一致団結して、世界中の人々を健康にすることができ医療を誰にでも手頃な価格で利用できるようにするためにとてつもない努力をすることです。将来のパンデミックから世界を守るためには、栄養価の高い食品、きれいな空気、安全な住居、まともな教育へのアクセスなど、広範な「健康を左右する社会的要因」に目を向ける必要があります。これらすべてに対処することにより、世界的に健康を向上させることや、社会全体のゴールでもあるSDG目標3を達成することに対して斬新な変革をもたらすことができると考えています。

M&Gベター・ヘルス・ソリューションズ
運用担当者
ジャスビート・ブラール



SDG 4：質の高い教育をみんなに

新型コロナウイルス感染症の影響は続く



ロックダウンを境に、進展が後退に転じた

この数十年で、教育を受けることができる子供の数は心強く感じるほど世界中で増加傾向にあります。しかしながら、パンデミックの間は多くの子供が学校に通うことができず、恵まれない環境や地域に住む多くの子供は、オンラインで教育を受けることすらできませんでした。ユネスコの『グローバル・エデュケーション・モニタリング・レポート』によると、2021年10月の1か月の平均では、開校すべき日数の少なくとも55%が一部休校となっていました。

このことは、以前から存在していた教育格差の是正を阻み、特に女子、農村に住む子供、少数民族の子供に大きな影響を与えています。教育を受ける機会に加えて、教育の質も重要な問題です。多くの国では、生徒は学校教育終了までに最低限の読解力すら習得できていません。

投資家にできること

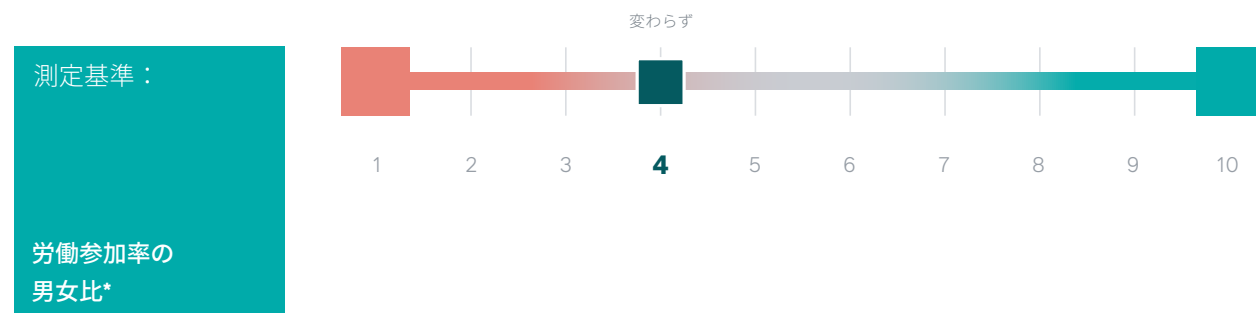
質の高い教育は生活を変え、貧困の悪循環を断ち切ることを可能にするため、十分な教育を受けられない地域・集団に属している子供にとっては特に重要です。

まともな教育は大きな社会的利益をもたらす人権の一部と考えられているため、一次的には公的部門の責任です。ただし、投資家がインパクトを与える方法も存在します。

教育が受けられるかは、経済状況や社会の常識など多くの要素の影響を受けますが、制度上の障壁を低くするための投資は極めて重要です。例えば、上場市場に投資する投資家にとっては、公立学校の代替となる教育機関や社会から疎外された人々に教育を提供する組織への投資も考えられます。プライベート市場に投資する投資家は、学校を建設し、学生向けローンの資金調達を支援することができます。さらに、インターネットの普及が進んでいることを考慮し、オンライン教育などの革新的な技術ツールへの投資を通じて、低コストの授業を提供することも可能になります。「古い」経済に属していた労働者に対する再訓練を支援することは、低炭素の未来への公正な移行を後押しする意味でも重要な役割を果たします。

SDG 5：ジェンダー平等を実現しよう

重要視されなかった平等性



ここ数年間で浮き彫りにされた問題点

ジェンダー平等がこの数十年間において一様に進展しているとは言えない状況です。国レベルでは、アイルランドやスペインなどで目覚ましい進歩が見られましたが、それ以外の国では政治的、経済的な問題により、進展が緩やかであり、国によっては後退をしています。特にこの1年は、紛争、経済の混乱、気候危機が影響し、ジェンダー平等が、やらなければならない宿題のリストから外される傾向にありました。新型コロナウイルス感染症の副作用の1つに、女性の経済的エンパワメントに対する影響が挙げられます。女性の多くが働くセクターが歳出削減の影響をまともに受け、また、ロックダウンによって母親が子供の面倒を全面的に見る、いわば「無給」の育児労働をせざるを得ず、女性の労働参加率は低下しました²。UNウィメンは、2021年における男性の雇用者数の前年比減少率が世界全体で3%だったのに対して、女性は4.2%だったとのデータを公表しています。2020年には女性の雇用者が5,400万人減少し、4,500万人が労働市場から完全に去りました。

² 経済活動に従事している15歳以上の女性人口の割合を同条件の男性の割合で除した推定値

投資家にできること

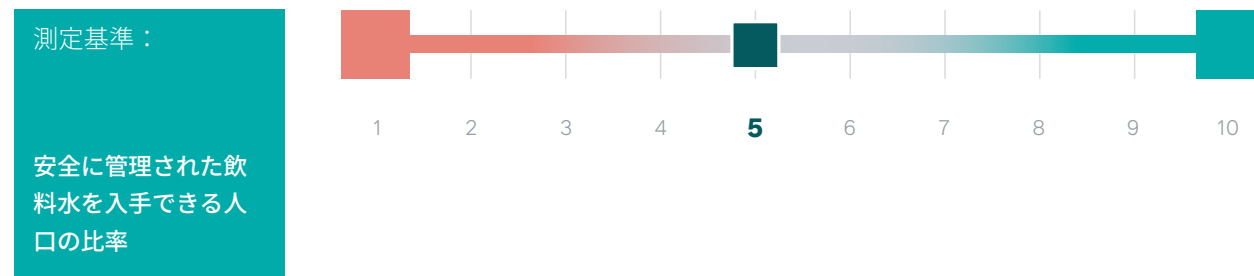
ジェンダー平等の進展に直接貢献するような製品やサービスを提供している企業を特定することは容易ではありません。ジェンダーの不平等は、社会と経済システムの土台である社会基準に沿って発生するものであり、気候変動などの問題とは異なり、明確な技術的解決策は存在しません。ただし、製品やサービスがインパクトを与えることができないとしても、投資家は、投資が人々に利益をもたらしているときはいつでも、恩恵を受けているなかに女性が存在することを再認識することで、ジェンダー平等の促進に貢献することができます。

これには、製品やサービスの企画段階において女性独自のニーズが汲み取られている場合や、投資の恩恵を受ける女性の比率が圧倒的に高い場合が含まれます。金融サービス、教育、健康のすべては、女性のニーズが長い間無視されてきた分野です。さらに、ジェンダー間のバランスを促進する企業への投資も考慮の対象とすべきで、新型コロナウイルス感染症が女性の経済的エンパワメントに及ぼした悪影響を少しでも取り除くことにつながると考えられます。



SDG 6：安全な水とトイレを世界中に

基本的な人権が危機的な状況に



持続可能な開発に不可欠な安全な水

きれいな水と衛生設備を利用できることは基本的な人権です。しかしながら、安全な飲料水を利用できる人口は世界の74%にすぎません。このことは最貧国で最も顕著であり、アフリカでは人口の30%しか利用できません。すべての人が水と衛生設備を持続的に利用できるようにすることは、持続可能な世界を作り上げるうえで極めて重要です。自宅に水道がない家庭の80%は、(子供を含めた)女性が水汲みを行っていることがジェンダー平等を進展させない一因になっています。健康への影響も深刻であり、毎年約82万9,000人が安全でない水を飲むことによる下痢で死亡しています。世界の医療施設の4分の1は水道設備がなく、手を洗う水さえ不足していたことが、新型コロナウイルス感染症のパンデミックをより深刻にしたと考えられています。

2030年までにすべての人がこのようなサービスを受けられるようにするためには、管理された安全な飲料水、衛生設備、基本的な衛生サービスを現在の4倍に普及させる必要があります。社会経済的な意義は明確です。WHOの調査は、衛生設備への1米ドルの投資により、医療費の削減、生産性の向上、若年層の死亡率減少を通じて5.50米ドルの経済的価値が得られることを明らかにしました。

しかしながら、政府・公共部門にとって水道は優先事項でないことも影響して、ODAの援助額はわずか1年で11%も減少しました。このことは、不足している資金を官・民が協力して拠出する必要性と、必要としている部門に資金を提供する役割をプライベート投資家が担っていることを示しています。

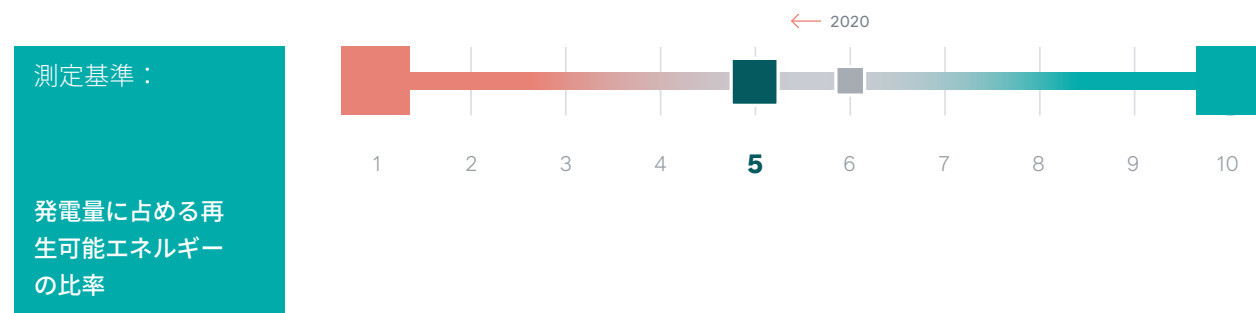
投資家にできること

投資家は、水道管や給水などの水インフラ設備の建設資金を提供することで、コミュニティへの供給を可能にする一方で、既存の水源地への負荷を軽減することができます。水不足と水質汚染が環境と社会に及ぼしている影響に目を向けると、水資源の効率化と処理技術への投資も考慮すべきでしょう。人間の生活排水の80%は、処理されずに川や海に排出されている一方で、現在、世界の人口の40%が水不足に苦しんでいます。水の再利用インフラや水効率の高い農業用灌漑設備への投資は、このような問題の解決に寄与します。



SDG 7 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに

緊急に必要となっている クリーンエネルギー



エネルギー価格の高騰への対処

現在では世界人口の91%が電力供給を受けられるようになっており、2015年以降も着実な前進が見られます。しかし、総エネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合は、2010年の16.1%に対して2021年は17.7%と、増加率はありません。急速な電力供給網の整備がエネルギー需要の増加を引き起こしていますが、今こそ、エネルギーシステムの脱炭素化のピッチを上げる必要があります。1人あたりの再生可能エネルギー生成は2015年以降、世界全体で57.6%増加しましたが、現在のペースでは、後発開発途上国が先進国や発展途上国に追いつくには40年かかる計算です。

2021年11月に開催された第26回気候変動枠組条約締約国会議 (COP26) では、気候計画とエネルギー転換に関する国際的な協力が実現に近づいているように見えました。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻が世界のエネルギーシステムを混乱させたことで協力関係が崩れ、エネルギー価格に1970年代以来で最大の急騰を引き起こしました。発展途上国の方がエネルギー価格急騰に対して脆弱で、生活費高騰の危機をさらに悪化させました。幸いなことに、エネルギーの

確保という面では、再生可能エネルギーのコストが低下していることが寄与していますが、インフラ整備のための資金が大幅に不足していることは明白であり、プライベート投資家の資金の必要性を浮き彫りにしました。

投資家にできること

各国政府が現在のエネルギー危機に対処するために化石燃料による発電に回帰しているという事実は、エネルギー安全保障を確かなものにするために低炭素の燃料に投資する必要性を浮き彫りにしており、その結果、短期的には二酸化炭素排出量が増加し、気候変動目標を達成するための世界の取り組みに深刻な影響を与えると考えられます。投資家は、再生可能エネルギー、エネルギー効率、堅牢な送電網、グリーン水素などの分野に持続的に資本を提供する必要があります。プライベート資産の投資家は、洋上風力や太陽光の発電設備の建設に資金を提供することもできます。また、クリーンで再生可能なエネルギー開発のための開発途上国への資金が世界的に減少し続けているため、低所得国に資金を供与することは喫緊の課題です。



スポットライト：

エネルギー転換

わずか12か月前に開催されたCOP26では、地球の気温を産業革命前に比べた上昇幅を1.5℃に抑えることに約200か国がコミットしました。気温の上昇、洪水、火災、生物多様性の喪失の影響を世界が体感していたからです。しかし、SDG目標13である気候変動対策を達成するためには、2030年までに世界の二酸化炭素排出量を2010年の水準から45%削減する必要があり、達成できない場合は、事態がさらに悪化するというのが国連の認識です。

ロシアが引き起こしたウクライナでの戦争により浮上した、エネルギー安全保障を始め、インフレ、食料安全保障などの問題が、二酸化炭素排出削減に対する政治姿勢や取り組みの真剣度を測る物差しになっています。ドイツ、イタリア、米国、中国などは、「最も汚い化石燃料」と言われている石炭への依存度を高めており、また、軍事・国家安全保障費の増加はエネルギー転換の進展を阻む要因です。

軍隊自体が大量の二酸化炭素を排出しているだけでなく（2017年における米軍の二酸化炭素排出量はスイスよりも多かった）、エネルギー転換や気候変動に本来向けられるべき資金が軍事に振り向けられ、気候変動への取り組みに関する国際協力が縮小する可能性があります。

気候変動対策の目標を達成できなかった場合、全世界の人々が影響を受けますが、一部の人々はより大きな影響を受けます。ノートルダム気候変動適応指標（ND-GAIN指標）は、国別の気候変動に対する脆弱性、及びどの程度適応できるかを示す指標です。脆弱性の高い国は、経済的、政治的な面で適応するのが困難な国でもあります。実際問題として、キリバスのような国は海面上昇が国の存亡に関わっていると、WHOは考えています。

同時に、これは、気候変動とクリーンエネルギーがインパクト投資にとって特に考慮しなければならな

い分野であることを示しており、それが多くの社会的問題の解決につながる可能性があります。

金融が果たせる役割

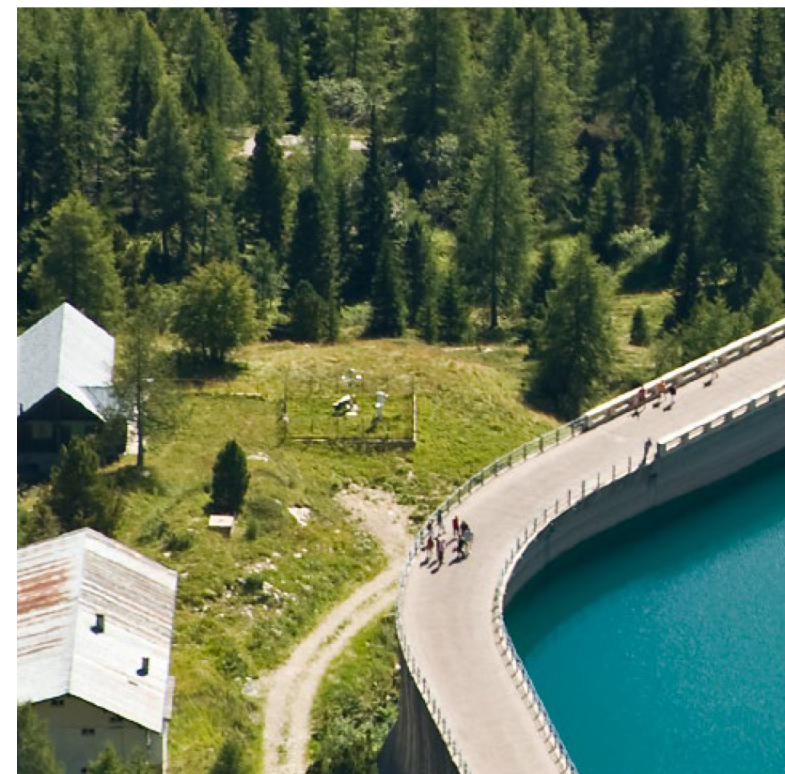
各国が経済成長するにしたがって、エネルギー需要が増加しており、世界がSDG目標7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」、SDG目標11「住み続けられるまちづくりを」、SDG目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG目標10「人や国の不平等をなくそう」、SDG目標3「すべての人に健康と福祉を」を達成するためには、低炭素源によるエネルギー生成が不可欠であり、投資対象となる分野です。

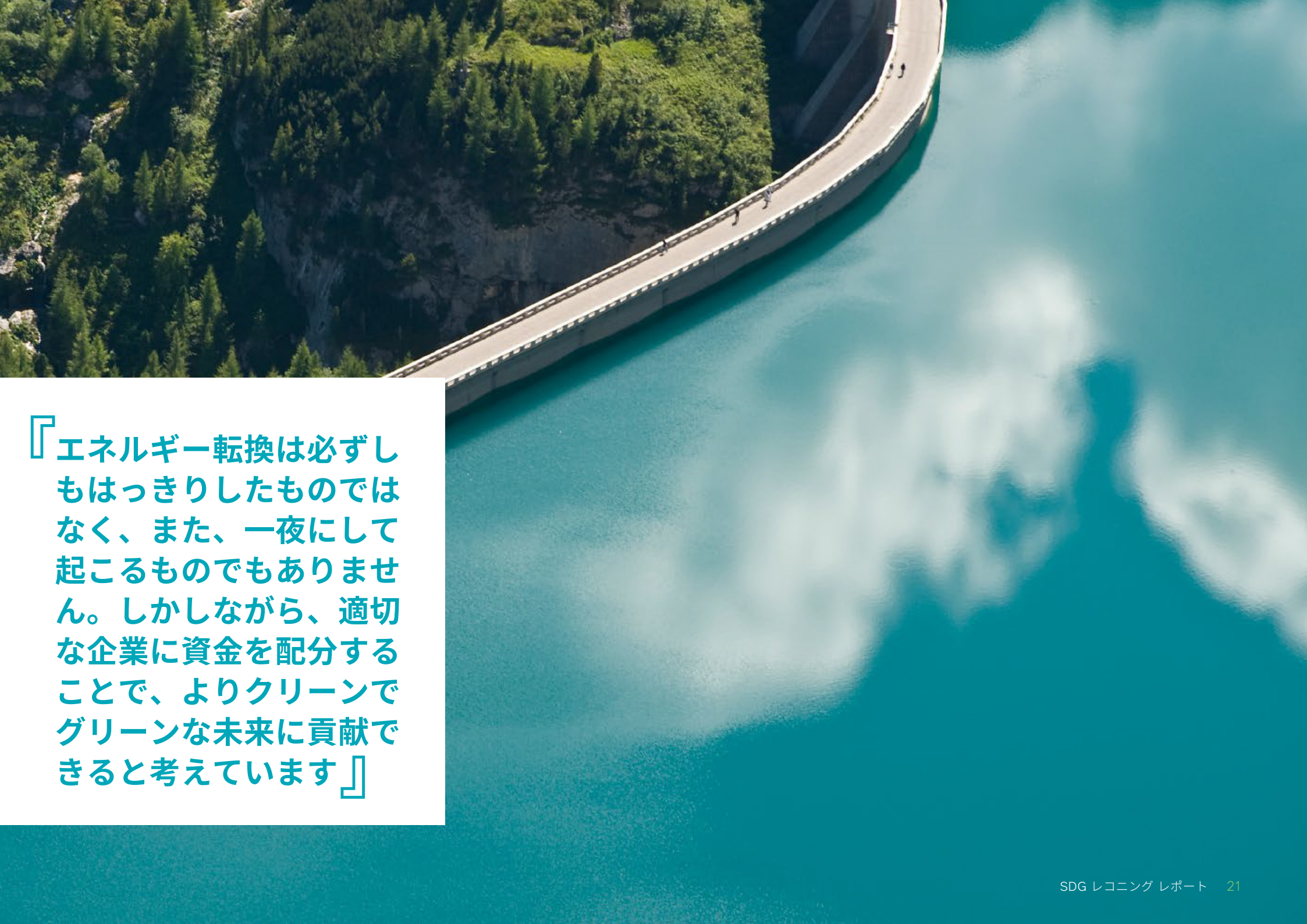
環境にプラスの影響を与えつつ、投資リターンが期待できる、太陽光、風力、水力、また(多少なりとも)バイオマスの各発電分野をM&Gの運用担当者が重要視していることは自明の理です。また、再生可能エネルギーのさらなる普及に寄与する、分散型エネルギー発電企業への投資に対する関心も高まっています。分散型発電は、送電網の制約を回避しながら、コストと送電損失の削減効果が期待されている分野です。一例を挙げれば、カタリストは、最近、オフグリッド(電力会社の送電網につながっていない)発電を手掛ける、アフリカのサハラ以南に所在する大手太陽光発電企業である サン・キング (Sun King) に投資しました。

上場証券投資においては、グローバル・サステイン・パリ・アラインド (Global Sustain Paris Aligned) 戦略やクライメート・ソリューションズ (Climate Solutions) 戦略など、気候変動に焦点を当てた投資戦略のポートフォリオを構築しており、そのなかで、クリーン エネルギーのベルブンド (Verbund)、断熱材のロックウール (Rockwool)、クリーン エネルギー システム コンポーネントのシュナイダー・エレクトリック (Schneider Electric) などに投資しました。投資先企業の脱化石燃料化を促進するために、2050年までに全ポートフォリオにおける二酸化炭素排出量のネットゼロ目標の一環として、一般炭を使用する企業への投資を、先進国は2030年までに、新興国は2040年までに段階的に廃止します。

エネルギー転換は必ずしもはっきりしたものではなく、また、一夜にして起こるものでもありません。しかしながら、適切な企業に資金を配分することで、よりクリーンでグリーンな未来に貢献できると考えています。

グローバル・エネルギー・アナリスト
マイケル・レイ



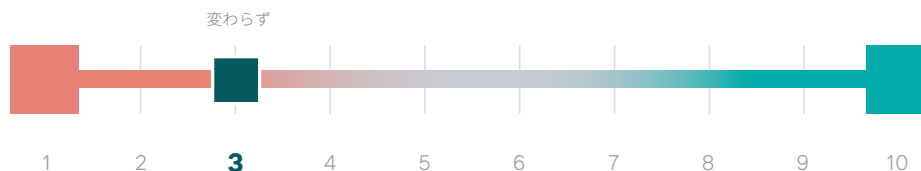


『エネルギー転換は必ずしもはっきりしたものではなく、また、一夜にして起こるものでもありません。しかしながら、適切な企業に資金を配分することで、よりクリーンでグリーンな未来に貢献できると考えています』

SDG 8：働きがいも経済成長も

持続的回復は手の届かないものに

測定基準：
教育、雇用、訓練を
受けていない若者の
比率



パンデミックが起こした混乱からの回復は均一ではない

すべての人が働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント ワーク）に就くという取り組みは何年にもわたって進展していましたが、新型コロナウイルス感染症が引き起こしたパンデミックにより、後退に転じました。企業活動は2021年に回復し始め、雇用は一部の地域やセクターで力強く回復しましたが、全般的には回復は依然として弱く、就業を不安定にし、雇用の確保を困難にしている環境が定着しました。SDG目標8の第2点である経済成長に目を向けると、経済回復の速度は国によってまちまちで、先進国ではより力強い回復が見られますが、低所得国は弱い成長に苦しんでおり、雇用主は従業員を再び増加させることに慎重になっています。低所得国、低中所得国を含め、世界中の中小企業は、特に困難な状況に置かれています。

新型コロナウイルス感染症は、特定の労働者層に大きな影響を与えました。2020年における女性、若者、障害者の雇用者数は他の労働者層と比べて大きく減少し、回復も遅れています。国連によると、教育、雇用、訓練のいずれも受けていない世界の若者の割合は、2015年～2019年の21.8%から2020年に23.3%に増加しました。2021年には、新型コロナウイルス感染症の新たな波に加え



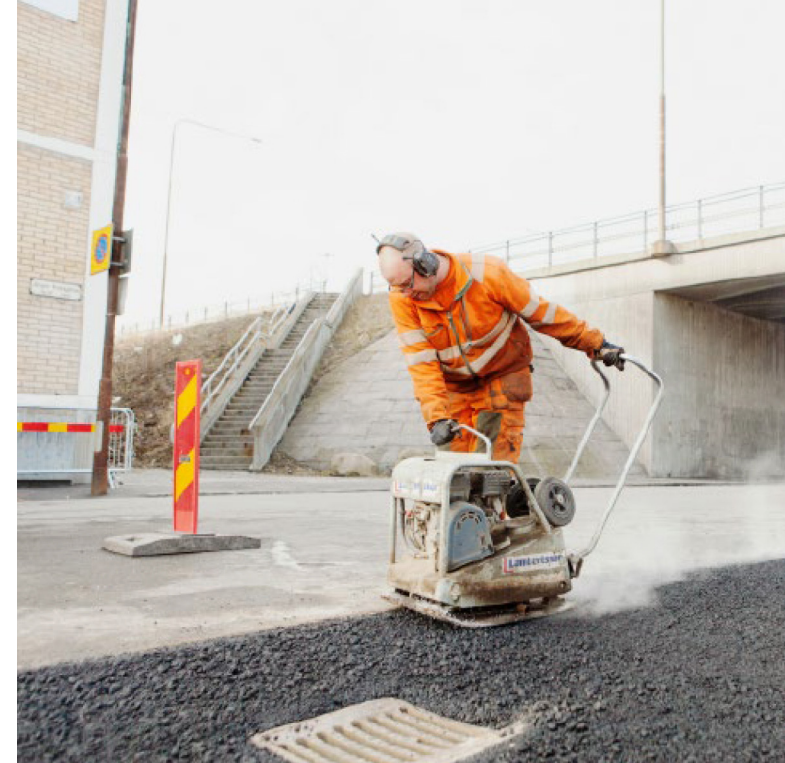
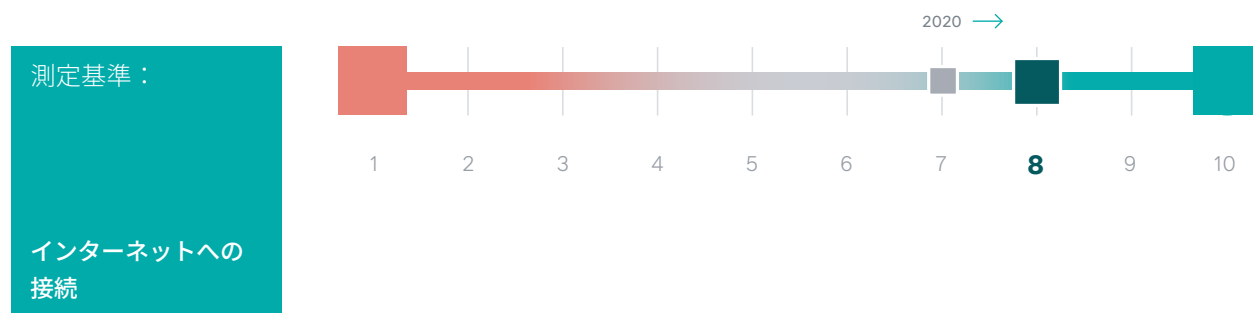
て、インフレ率の上昇、サプライチェーンの混乱、各国の政策の不確実性、さらに労働市場が抱える問題に出口が見えない状況が続いていたことが、世界経済の回復の抑制要因になりました。そして、ウクライナでの紛争は、2022年の経済成長をさらに減速させると予想されます。

投資家にできること

投資家は、不安定な雇用と労働条件に対処し、質の高い仕事を提供し、職場の安全性を高めることを目指す企業などに投資することでインパクトを与えることができます。また、堅固な雇用市場を築き上げ、労働者に質の高い仕事への就職を可能にする企業に投資することも考えられます。プライベート エクイティ投資では、持ち分の過半数を保有することが変化を促進するうえで特に役立ちます。このように、この労働分野にプラスのインパクトを与える投資機会もありますが、経済全体の成長の促進を目指す投資家は、SDGsの対象であるすべての分野を投資対象にする必要があるでしょう。社会的包摂、教育、健康・福祉、循環型社会の各分野への投資も、経済成長に大きな役割を果たすと考えられます。繰り返しになりますが、公正な移行はこの分野でも重要です。デジタル化された低炭素経済への移行のなか、労働者を古い経済に留まらせてはなりません。

SDG 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

社会の脆弱者はインターネットのアクセスを必要としている



パンデミック収束後のインフラ再構築

この目標における進展を促進させている主因は、世界中でインターネットへのアクセスが進んでいることです。ただし、この目標は多くの分野にわたっており、インターネットを除く分野では進展が見られません。2021年は、製造分野における新型コロナウイルス感染症からの経済回復が不完全で、かつ均一ではありませんでした。製造業の1人あたりの付加価値 (MVA) は欧米で過去最高額に達しましたが、最貧国では低下しました。新型コロナウイルス感染症とウクライナでの紛争が引き起こしたインフレ上昇とサプライチェーンの圧力と相まって、産業、貿易、製造業は、最悪とも言える影響を世界中が受け続けています。

インフラと工業における資金不足が悪化に輪をかけています。低所得国は、政府による景気刺激策や、すぐに利用できる与信枠がほとんど期待できないため、イノベーションが進まず中小企業が苦しんでいます。さらに、大規模なインフラ投資が必要です。SDGsの全目標並びにネットゼロを達成するためには、2030年まで毎年2.6兆ユーロの投資が必要との推定がありますが、Global Infrastructure Hub (GI ハブ) は、2040年までに不足する資金が18兆米ドルになると推定しています。資金不足が生じる分野は、エネルギー、通信、運輸、水などで、すべてが投資家にとって投資可能な分野です。

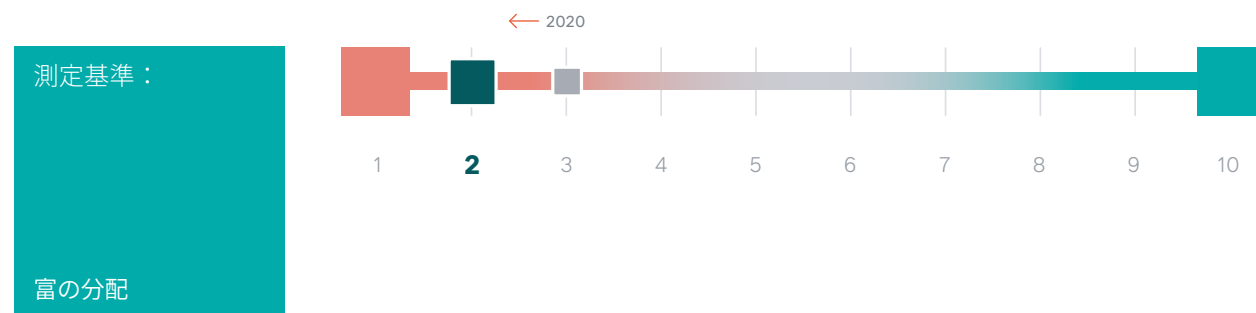
投資家にできること

M&Gは、持続可能な輸送、低炭素エネルギー生成、持続可能な水インフラ、不可欠な通信インフラに投資しています。資本構造全体に投資する体制が整っているため、SDGsとネットゼロの目標の達成に貢献する企業などに必要な資金を提供することができます。

パブリック市場に投資する投資家は、脆弱なコミュニティに対して、グローバル経済に参加できる機会を獲得するために必要な物理的なインフラとデジタルインフラの両方の入手をサポートすることもできます。成功が期待される分野の1つは通信インフラであり、これは、世界中がますます接続されるようになっているためです。現在、世界人口の95%がモバイルブロードバンドネットワークにアクセスしており、4G回線には88%がアクセスできています。ただし、一部の地域の回線速度が非常に遅いのが実情です。これに対処するために、投資家は官民パートナーシップを通じて、又は直接に資金を供与することで、世界中のすべての人々が、健康で豊かな生活を送るために必要な通信インフラにアクセスできるようにすることができます。

SDG 10：人や国の不平等をなくそう

すべての人々が平等になることを 確実にする



コロナと生活費の高騰により拡大した不平等

新型コロナウイルス感染症が引き起こしたパンデミックは、所得の格差を拡大させています。国連によると、最貧層の所得増加率が世界平均よりも低い国が多く存在します。豊かな国は、主として知識経済型の国であり、パンデミック期間中でも、仕事量は以前とそれほど減少しませんでした。さらに、WHOによれば、ワクチン普及は国ごとに大きく異なっており、発展途上国では、普及が進まなかったことが経済成長の抑制要因になりました。また、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) のデータは、2021年における難民の人数が過去最高になったことを示しています。そして、生活費高騰の危機が世界中で広がるにつれて、最も貧しい人々が最大の被害者となり、格差がさらに拡大する事態を招くでしょう。

コミュニティ内の不平等は、暴力の拡大、収監、10代の妊娠など、多くの問題をもたらします。人種、宗教、文化、社会・経済など、多くの面での不平等をなくすことは人類共通の責任として広く認識されています。

投資家にできること

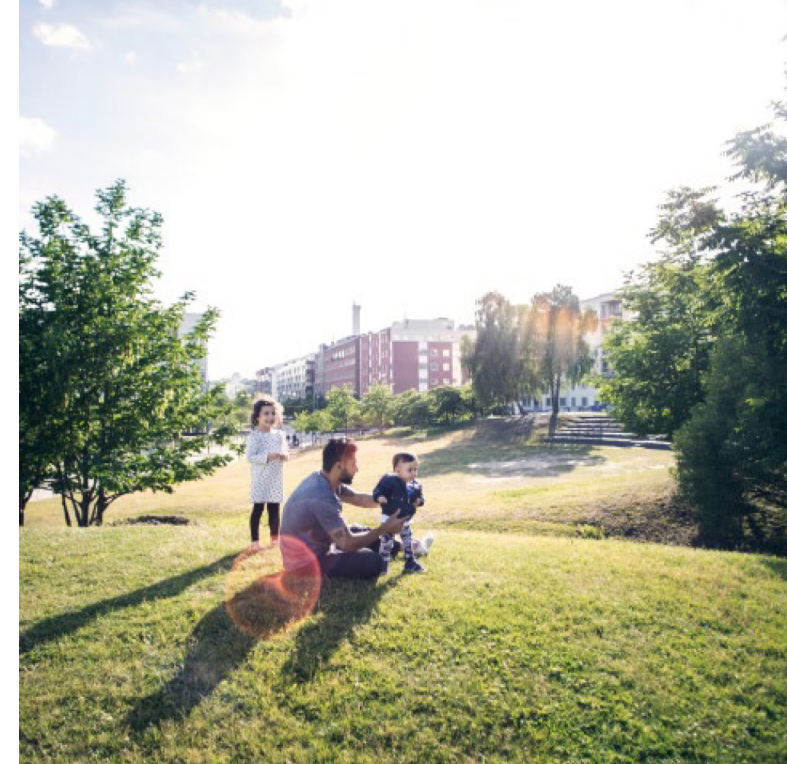
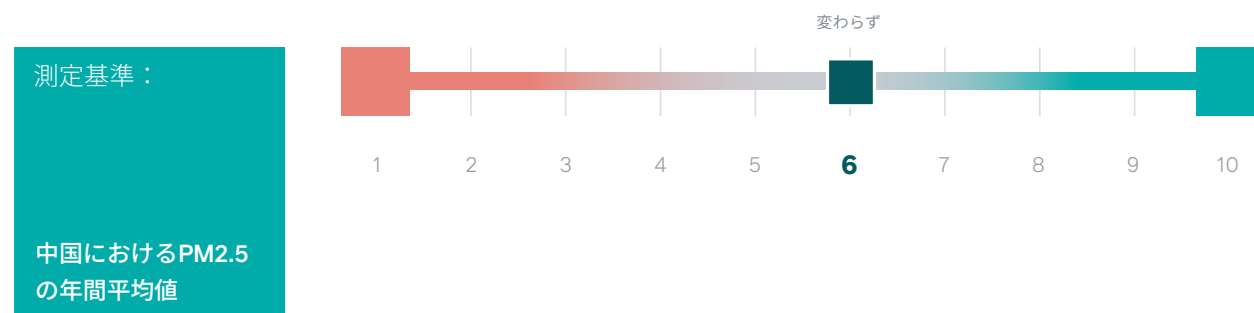
SDG目標10は、投資家が解決策にどのように貢献できるかが明確でない目標の1つです。しかし、投資家は、低・中所得国の企業のなかでインフラや基本的なサービスへのアクセス改善を図っている企業に投資することで、地域社会にとっての優先課題を解決することを通じてSDG目標10の進展に貢献することができます。所在する地域における接続性を改善する物理的なインフラだけでなく、デジタルインフラの普及が進んでいない地域において普及を促進させる投資も、不平等をなくす基礎的なインフラを構築するという重要な役割を果たすことができます。

スチュワードシップの観点からは、投資家は投資先企業とエンゲージして包括的な慣行づくりに協力することができます。例えば、ジェンダーや民族に対する不平等の軽減を推進することができます。これは、投資先企業がESGに関連するリスク管理が有効であるかを確認するという投資家の基本的な責任の一つです。



SDG 11：住み続けられるまちづくりを

安全で持続可能な暮らし



健康、教育、気候変動の成果との密接な関係

持続可能な都市とコミュニティは、アクセスが良く、包摂的で、気候変動対策が行き届いていて、環境に優しくなければなりません。大気質は、健康に与える影響が多いため、重要性が極めて高い問題です。IqAirは、2021年にPM2.5が原因の5歳未満の死者数が40,000人に上ったと推定しており、また、Lancetの研究では、2019年の世界における死者数の約12%の死亡の原因が大気汚染でした。一方、安全で手頃な価格の住宅も、SDG目標11における優先課題です。実際には、国連の推定によると、世界中で10億人を超える人々がスラムに住んでおり、きれいな水などの公共サービスを受けることができていません。手頃な価格で適切な住宅は、教育などの基本的なサービスを受けられやすくなるため、他のSDG目標にも貢献します。

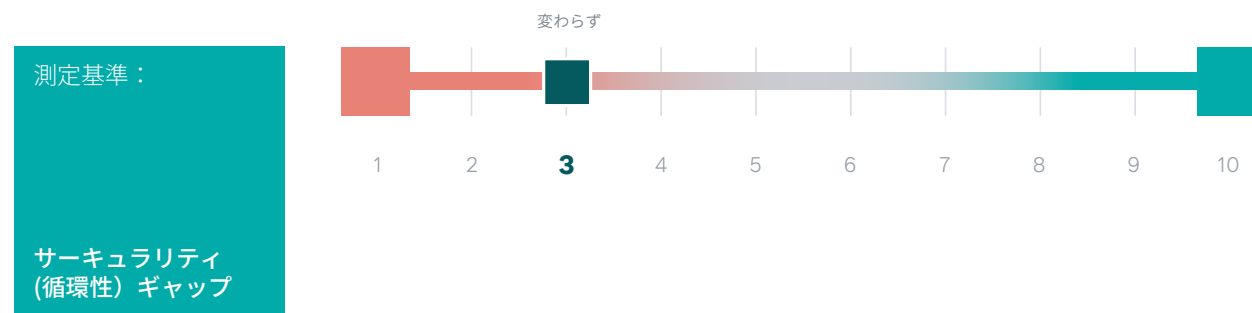
国連によると、2030年までに10人中6人が都市に住むようになるため、持続可能で居住可能な都市環境の整備が急務となっています。世界の二酸化炭素排出量の約70%が都市における排出であることを考慮すると、SDG目標11の達成に取り組むことは、健康に関するSDG目標3及び気候変動に関するSDG目標7・13の達成にも寄与します。

投資家にできること

各国の地方自治体及び中央政府は、都市整備の政策と計画において持続可能性を最重要課題にするという大きな責任を負っています。地方自治体、政府以外でも、公的機関と民間投資家の双方がSDG目標11に積極的に貢献できる投資機会が存在します。手頃な価格の住宅、効率的な建物、持続可能なモビリティなどの分野で必要なインフラとテクノロジーを提供する企業に投資することができます。さらに、投資家は、自然災害や気候変動が引き起こすその他の影響に対して、耐性を高めるための革新的なソリューションの開発資金を供与することや、投資先企業の企業戦略に自然災害や気候変動に対する耐性を高める内容を組み込むよう促進することを通じて、自然災害やその他の気候変動の影響に対する都市の耐性を高める役割を果たすことができます。

SDG 12：つくる責任、つかう責任

地球は限界に近づいているか



高騰する生活費への対処

SDG目標12の推進を目指す投資家は、一般に、循環型経済モデルを採用し、有限である天然資源や二酸化炭素を排出する天然資源を原料とする原材料を使用しないことや、削減、再利用、リサイクル、腐敗を確実にを行う企業を特定し投資することに焦点を当てます。これは、環境への影響をなくす、あるいは最小限に抑えることにつながります。ただし、これは言うは易し、行うは難しです。Circle Economy の 2022 Circularity Gap レポートでは、2015年から2021年の間に世界経済が消費した資源の量は、地球が自然に補充できる量より70%多かったと報告しています。

ファストファッションや使い捨てプラスチックなどが環境に悪影響を与えているという認識は一般的に高まっていますが、この1年間におけるインフレ高進と失業者の増加により、必ずしもこのような認識が消費者の需要動向に反映されているとは言えない状況です。すなわち、生活費がひっ迫すると、消費者は購買する際に持続可能性を考慮する余裕がなくなり、購入する可能性が実際に低くなります。これは、循環型の製品やサービスが富裕層と中産階級のためだけのものではなく、手頃な価格で一般消費者が購入できるようにするためにはさらなる投資が必要であることを表しています。

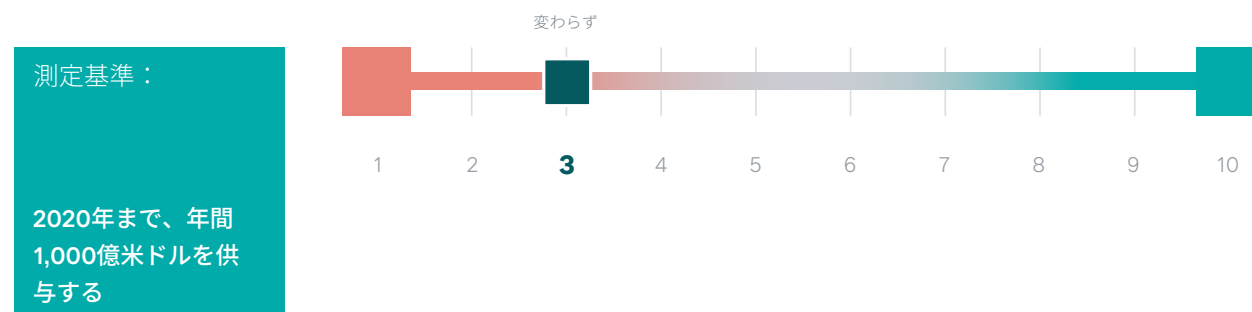
投資家にできること

循環型経済は、投資家にとって投資機会が多い分野です。1つの方法は、イネーブラーへの投資を後押しすることです。気候と環境への影響を最小限に抑えるビジネスモデルへの移行を推進する企業を支援することは、循環型消費財(使い捨てプラスチックの代替品など)の開発と同じくらいに循環型経済を作り上げるうえで重要です。推進する企業は、オンラインで販売するサードパーティ(非正規品)業者、卸売業者へサービスを提供する業者、輸送やインフラを提供する業者などです。このような企業はサプライチェーン全体における炭素効率と経済効率が確実に高められ、循環型製品やサービスの価格を手頃な水準に引き下げることを通じて経済的に見合う循環型モデルの実現に貢献します。



SDG 13：気候変動に具体的な対策を

適応するための時間が少なくなっている



気候変動に対処する投資額を増やすことは不可欠

世界中で、熱波、山火事から洪水、嵐まで、異常気象の発生が増加傾向にあります。人間の活動が気候変動の原因であることは科学的、政治的な常識になっています。各国の政府や機関は、気候変動の影響に適応し、脆弱な人々を守るための気候変動との闘いに打ち勝つことができていません。ただ、進歩の兆しも見えています。SDGsに沿った災害リスク軽減政策を採用した国は、2015年の44か国から118か国に増加したと報告されています。

気候変動の原因に対する責任が小さい国の多くは、逆に気候変動のリスクに非常に脆弱です。2009年、富裕国は、気候変動への適応とその影響の緩和策への取り組み支援のために、2020年まで毎年1,000億米ドルを低所得国に供与することを約束しました。この約束はまだ果たされていませんが、COP26会議では、各国のリーダーがこの約束を復活させました。

投資家にできること

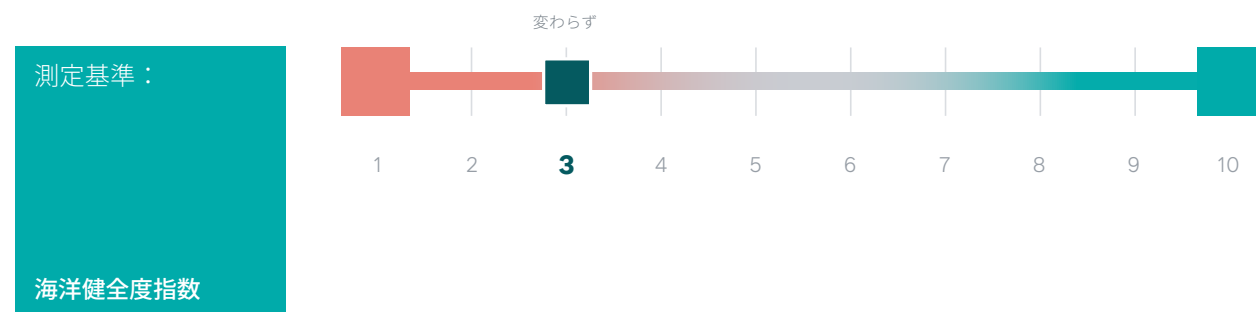
SDG目標13の達成のための具体的な行動は政府が主体となるべきものですが、気候変動の影響に対する耐性を構築するためには、民間部門が公共部門と協調して取り組む必要があります。気候変動の影響を世界的に緩和するために必要な投資額は、適応と耐性を構築するために必要な金額を大幅に上回ります。投資家は今まで以上に努力し、極端な気象条件に耐えられるように設計された持続可能なインフラ設備や水不足に取り組み、干ばつに強い農業を構築するためのイノベーションを支援するなどに資金を提供することで重要な役割を果たすことができます。プライベート資産に投資する投資家は、持続可能な森林管理、湿地帯の保護、熱帯マングローブ林が生える場所における沿岸洪水対策など、国や地域の耐性を高めるプロジェクトに資金を提供することもできます。

SDG目標13に焦点を当てた投資家は必然的に、水の安全保障、気候変動に強いインフラ、持続可能な食料供給システム、循環型経済構築のソリューションなど、他のSDG目標達成に寄与することになります。これらすべては、現実には起きている気候変動に将来的に打ち勝つための耐性を構築する役割を担っています。



SDG 14：海の豊かさを守ろう

危機状態にある地球最大の生態系



生態系の崩壊を引き起こす汚染

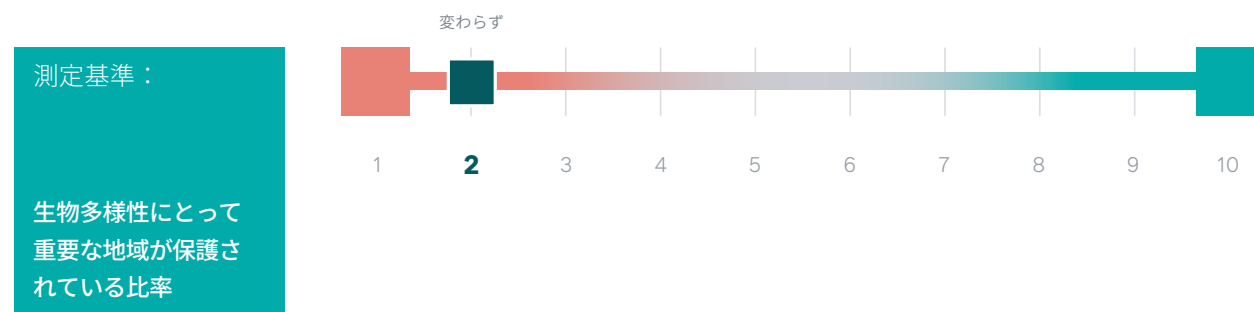
SDG目標14は、進展が見られず、懸念が高まる目標の1つです。海洋は地球最大の生態系ですが、絶滅の危機に瀕しています。海洋は、地球上の生命にとって、生物学上の生態系としてだけでなく、気候変動における二酸化炭素の自然の吸収源としても不可欠なものです。海洋は、世界の二酸化炭素排出量の約4分の1を吸収します。気候変動を緩和する海洋が果たしている役割を危険にさらすことだけでなく、農業排水やプラスチック廃棄物などによる汚染が重大な害を引き起こしています。プラスチック廃棄物に関しては、年間に800万～1,000万トンが海洋に流出しており、この量は2040年までに3倍に増加すると予想されています。2020年までに世界的な法整備を実施することなどに関しては進展が見られましたが、実施には至っていません。西アフリカ沿岸などでは、環境保護の法律が十分な効果を発揮していないため、生態系が完全に崩壊する危機に直面しています。今年の国連生物多様性会議 (COP15) の中心的な目標の1つは、陸域と海域の30%を2030年までに保護することです。

投資家にできること

状況が芳しくないなかでも、インパクト投資家が解決に貢献できる投資機会は数多く存在します。農業排水やプラスチック廃棄物などが引き起こす汚染問題に取り組むことは、使い捨てているプラスチックの代替品の開発に投資することで、循環社会を促進し、環境に優しい農業慣行を追求することにもなり、他のSDGsの解決にもつながります。また、魚に対する世界的な消費需要が高まるなか、漁業における違法操業や持続不可能な漁獲法は、海洋生態系を破壊する大きな要因になっています。持続を可能にするトレーサビリティを導入している企業に投資することは、生態系を保護することに役立ちます。魚製品に代わるタンパク質開発の投資もまた生態系保護に寄与する分野です。

SDG 15：陸の豊かさを守ろう

自然保護に目を向けなければならない



自然の喪失は健康、気候、経済成長を脅かす

国連の『持続可能な開発目標報告2022』では、世界の森林面積が毎年約1億ヘクタールずつ減少しているなど、SDG目標15は厳しい状況に置かれていることが記載されています。また、種の絶滅リスクを測定するレッドリスト指数もこの20年間で悪化しています。森林、種の減少を食い止めるために緊急に行動を起こす必要があります。一方では、世界は重要な一歩を踏み出しました。137か国が遺伝資源の利用に関する多国間条約である名古屋議定書を批准しました。議定書は、研究内容を公正かつ公平に使用することを通じて生物多様性の保護に貢献するでしょう。さらに、生物多様性重要地域パートナーシップは、平均して生物多様性重要地域の46.1%が保護されていると推定しており、地域ベースでは保全が図られるよう努力していることが分かります。

SDG目標15は、気候変動を悪化させ、人間の健康を危険にさらし、経済的混乱を引き起こす可能性がある自然の喪失に取り組むことを目指すものです。目標達成に貢献することは、陸上と海洋の生態系による、洪水を防ぐ自然の保護機能の強化を通じて気候変動対策 (SDG目標13) にも貢献します。生態系は農村部

や先住民族のコミュニティにとって生計に直結しており、生態系への投資によって彼らが得られるものは少なくありません。世界のすべての人々は自然が提供する「サービス」に大きく依存しているため、自然を保護する必要があります。

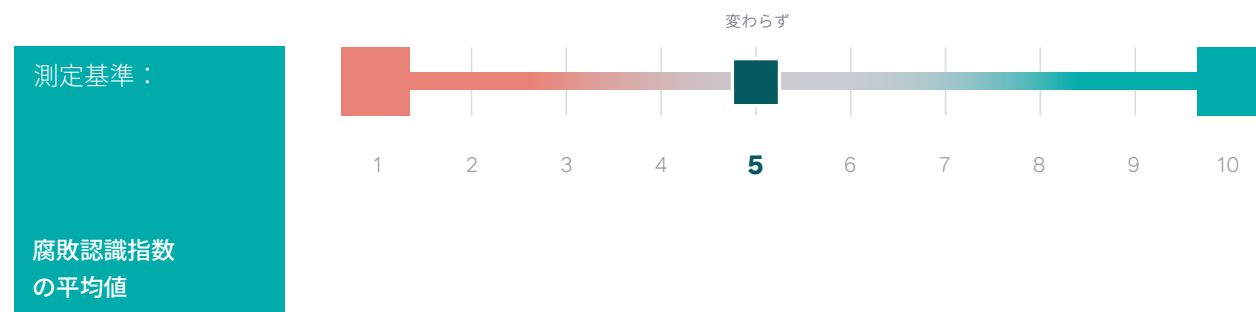
投資家にできること

一般的な機関投資家は、生物多様性を投資決定事項に取り入れ始めています。これは、自然関連財務情報開示タスクフォースや、CDP開示フレームワークにおいて森林に関する項目が新たに設定されるなど、透明性を高めることを目指すイニシアチブが存在していることなどがその証拠です。これらは、どの企業が生物多様性に損害を与えているか、あるいは、どの企業が保全と再生を支援しているかなど、投資家が必要とする重要なデータを提供するものです。世界の森林破壊のほぼ90%は農地の拡大が引き起こしたものであり、持続可能な農業への投資は不可欠です。SAI (持続可能な農業イニシアチブ) プラットフォームは、投資評価のための原則と慣行を定めています。また、投資家によるスチュワードシップの重要性は言うまでもありません。投資先企業との強力なエンゲージメントは、生物多様性の損失を食い止めるうえで重要な役割を果たします。



SDG 16：平和と公正をすべての人に

理想の達成は果たして無理か



武力を用いた紛争が引き起こす後退

社会を平和で包摂的なものとし、すべての人が公正に扱われるようにするためには途方もない努力が必要であり、人類全体で負っている責任ですが、これは今や夢物語です。ロシアのウクライナ侵攻が、数万人にも上る死者とそれ以上の負傷者、避難者を出していることから分かるように、目標への道程を外れていることは明らかです。紛争は暴力であり、シリアやエチオピアなどでも多くの人命を奪いましたが、他の多くの地域においても民族主義運動の再台頭により緊張が高まっています。このような動きの影響は広範に及んでいます。2021年末までに、迫害、暴力や紛争の結果、世界中で9,000万人が避難を余儀なくされました。2022年には、ウクライナでの戦争により、避難民の数が初めて1億人を突破しました。

SDG目標16の他の項目である人権擁護や腐敗防止などとの関連性も重要です。180の国・地域の公的部門の汚職・腐敗レベルを評価するトランスパレンシーインターナショナルの2021年の腐敗認識指数 (CPI) では、評価対象国の3分の2以上が50点未満 (満点は100点) で、平均は43点 (前年と変わらず) でした。市民

権及び政治的自由が十分に守られている国は汚職が抑えられている傾向が強いという結果でした。

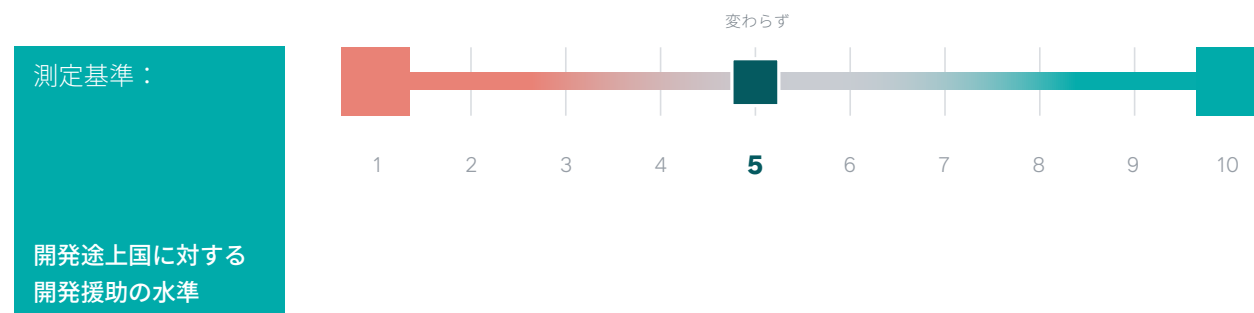
投資家にできること

投資家は、人権侵害や労働者の権利を反故にするなどの悪質な行為に対処するために、国連グローバル コンパクトなどの国境を越えた原則を投資プロセスに組み込むことができます。また、投資先企業に対し、汚職や児童労働などの問題について積極的に取り組み、エンゲージすることで、目標の達成に企業が責任をもつようにすることもできます。SDG目標16を達成させるために防衛に投資することの妥当性について、投資家の間で多くの議論が交わされてきました。簡単に結論を出すにはあまりにも複雑な問題ではありますが、武器が世界の紛争をエスカレートさせていることを勘案すると、武器を肯定するのは難しいと考えます。また、気候変動が多くの紛争に大きく影響していることを認識し、すべての国を公平に扱うという視点に立った気候変動対策も、解決策として重要な役割を果たします。



SDG 17：パートナーシップで目標を達成しよう

協力することで強まる力



必要としている人々への支援を強化する

国連は、グローバル、国、地域、地方の各レベルで、共有されたビジョンと目標に基づいた包摂的なパートナーシップの構築を求めています。国際協力は、17のSDG目標に代表される多くの問題に対する持続可能な解決策を見いだすうえで中心的な役割を果たさなければなりません。

最貧国は、記録的なインフレ、金利の上昇、高まる債務負担に加えて、深刻化する気候変動の影響や紛争リスクに直面しています。解決が急務の課題に限られたリソースを割いているため、多くの国はパンデミックからの回復が非常に困難だと感じています。このような危機の時こそ、富裕国は、支援を必要としている国々のために行動を起こさなければなりません。心強いことに、2021年の政府開発援助の総額は、主に新型コロナウイルス感染症関連の支援額が増加したことなどで、援助国の国民総所得の0.3%という過去最高水準になりました。ただし、依然としてSDG目標の0.7%には届いていません。

開発援助だけでなく、SDGsは、持続可能な債務の管理や後発開発途上国への投資への支援から、科学、イノベーション、クリーンテクノロジーの分野におけ

る知識の共有まで、世界各国が行動を起こさなければならない多くの分野を網羅しています。これらの多くは政策立案者や市民社会が主体となるべき分野ですが、財政資金に限度があることから目標を達成するために不足する資金を民間資本が拠出することが可能です。このことは、より持続可能な社会への移行を加速させることを意味します。

投資家にできること

インパクト投資は、世界で最も緊急を要する課題を特定し、優先順位付けを行い、解決策を提供する人々に十分な資金が割り当てられるように、投資家が一般大衆、政治、企業の各層を横断したコラボレーションとパートナーシップの関係を構築する機会を提供します。インパクト投資家は、17のSDG目標に沿った投資を行うことで、インパクトを評価、測定、報告する際に、持続可能な開発のためのグローバルアジェンダへの貢献をより強いものにし、目標達成のための道しるべとして機能する基準や慣行を強固なものにすることができます。



評価方法

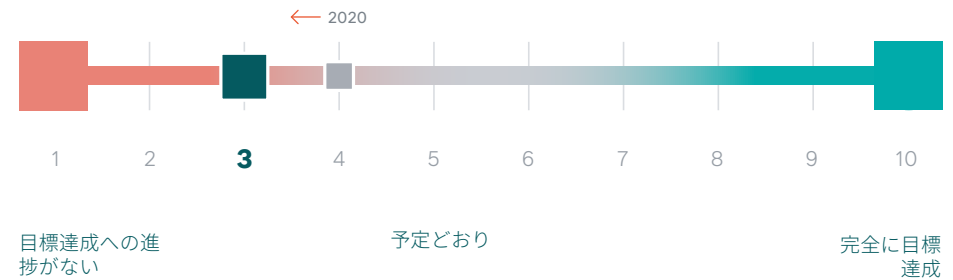
M&GのSDGスコアは、一般的な観点及びインパクト投資の観点から、国連が定めた17のSDG目標の達成に向けたグローバルな進捗を前年と比較し評価した結果です。

M&Gのスコアは、目標ごとに設けた重要指標の進捗を表します。例えば、SDG目標14「海の豊かさを守ろう」では、重要指標と考える海洋健全度指数を使用して、スコアを決定します。また、国連の2030アジェンダを達成するために世界中で何を行わなければならないかについての詳細な洞察として、定量的なスコアと共に、主な成果、考慮事項、データなどと共に詳細な状況と定性分析も提供します。

世界が目標どおりに進捗しているかを表すため、1～10のスコア付けをしています。5というスコアは、目標の達成に向けて順調に進捗しているとM&Gが判断していることを意味します。

色の付いた棒の尺度で、色の濃い四角は最新（2021年）のスコア、色の薄い四角は2020年のスコアで、M&Gの分析による1年間の進捗が分かるようになっています。

M&Gは国連SDGsをサポートしていますが、国連とは関係がなく、またM&Gの運用戦略は国連によって承認されているものではありません。□



各SDG目標のスコア

SDG 目標	SDG 番号	測定基準	結果 (2019年)	結果 (2020年)	結果 (2021年)	2019年 スコア	2020年 スコア	2021年 スコア	前年比
貧困をなくそう	SDG 1	1.9米ドル/日の生活費で暮らす人口	8.40%	9.1% (推定)	9% (推定)	4	3	3	0
飢餓をゼロに	SDG 2	5歳未満の子供の発育阻害の有病率	23%	22%	22.50%	4	4	4	0
すべての人に健康と福祉を	SDG 3	マラリアが根絶した国・地域の数	37	39	41	4	4	5	1
質の高い教育をみんなに	SDG 4	15歳から24歳の識字率	86%	87%	91%	4	4	4	0
ジェンダー平等を実現しよう	SDG 5	労働参加率の男女比	0.65	0.65	0.64	4	4	4	0
安全な水とトイレを世界中に	SDG 6	安全に管理された飲料水を入手できる人口の比率	73.70%	74.30%	75.10% (現在の進捗率に基づいた推定)	4	5	5	0
エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	SDG 7	発電量に占める再生可能エネルギーの比率	26.20%	28.00%	28.10%	6	6	5	-1
働きがいも経済成長も	SDG 8	教育、雇用、訓練を受けていない若者の比率	22.20%	23.3% (前回の評価から改定)	データ入手不可。(2020年よりさらに悪化していると推測)	4	3	3	0
産業と技術革新の基盤をつくろう	SDG 9	インターネットへの接続	57.40%	60.10%	63%	6	7	8	1

SDG 目標	SDG 番号	測定基準	結果 (2019年)	結果 (2020年)	結果 (2021年)	2019年 スコア	2020年 スコア	2021年 スコア	前年比
人や国の不平等をなくそう	SDG 10	富の分配	43.40%	45.80%	47.8%	4	3	2	-1
住み続けられるまちづくりを	SDG 11	中国におけるPM2.5の年間平均値	39.1	34.7	32.6	5	6	6	0
つくる責任、つかう責任	SDG 12	サーキュラリティ (循環性) ギャップ	9.1%	8.6%	8.6%	4	3	3	0
気候変動に具体的な対策を	SDG 13	2020年まで、年間1,000億米ドルを先進国が供与する (OECD、2022)	804億米ドル	833億米ドル	830億米ドル(推定)	2	3	3	0
海の豊かさを守ろう	SDG 14	海洋健全度指数：指数における1つはきれいな水の実態を把握することである。海水の健康度の測定値	69 (前回の 評価から改定)	69.2 (前回の 評価から改定)	70.2 (前回の 評価から改定)	3	3	3	0
陸の豊かさを守ろう	SDG 15	生物多様性にとって重要な地域が保護されている比率	16.50%	16.70%	16.87%	2	2	2	0
平和と公正をすべての人に	SDG 16	腐敗認識指数における各国の平均値	43/100	43/100	43/100	5	5	5	0
パートナーシップで目標を達成しよう	SDG 17	開発援助委員会 (DAC) 構成国の国民総所得 (GNI) に占める開発途上国に対する政府開発援助の比率	0.3	0.32	0.33	5	5	5	0

測定結果の詳細と出所

SDG 目標	SDG 番号	測定結果詳細	測定結果の出所 (リンク)
貧困をなくそう	SDG 1	1.9米ドル/日の生活費で暮らす人口の比率	Poverty trends: global, regional and national – Development Initiatives (devinit.org)
飢餓をゼロに	SDG 2	5歳までの子供の発育阻害比率。子供の成長に関するWHO基準における年齢別身長中央値から2標準偏差以上かい離している子供の比率	Levels and trends in child malnutrition – The UNICEF/WHO/WB Joint Child Malnutrition Estimates (JME) group
すべての人に健康と福祉を	SDG 3	WHOによってマラリアが撲滅したと認定された国と地域の数。3年連続で先住民族の症例が0であることが要件。マラリアがもともと存在しなかった国・地域及び特定の措置なしに撲滅した国・地域を除く	WHO Global Malaria Programme, Certification of Malaria Information, 1955-2021
質の高い教育をみんなに	SDG 4	15歳～24歳のうち、日常生活に関する短い簡単な文章を理解して読み書きできる人口の比率	UNICEF Global database on literacy rate
ジェンダー平等を実現しよう	SDG 5	モデルを用いた推定値。経済活動に従事している15歳以上の女性人口を同年代の男性人口で除した値	World Employment and Social Outlook Trends 2022
安全な水とトイレを世界中に	SDG 6	水質改善が施された水源の飲料水のように、飲用に適した管理がされた水を利用している人口の比率。ただし、水汲みに要する時間が往復で30分以内 (待ち時間を含む) であることが要件	WHO/UNICEF Joint Monitoring Programme for Water Supply, Sanitation and Hygiene, Progress on Household Drinking Water, Sanitation and Hygiene. 2000-2020
エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	SDG 7	世界の発電源における風力、太陽光、水力などの再生可能エネルギーの比率	Renewables in Electricity Production Statistics Map by Region Enerdata
働きがいも経済成長も	SDG 8	雇用、教育、訓練を受けていない若者 (ニート) の人数を、同年齢層の総数で除した比率 (性別ごと)	The Sustainable Development Goals Report 2022
産業と技術革新の基盤をつくろう	SDG 9	アクセスした場所を問わず、過去3か月間にインターネットを利用した人口の比率。固定ネットワーク、モバイル ネットワークの両方が対象	Digital 2022: April Global Statshot Report — DataReportal – Global Digital Insights

SDG 目標	SDG 番号	測定結果詳細	測定結果の出所 (リンク)
人や国の不平等をなくそう	SDG 10	全資産額に占める、100万米ドル以上の資産を持つ成人が保有する資産額合計の比率	Global Wealth Report 2022, Credit Suisse
住み続けられるまちづくりを	SDG 11	都市におけるPM2.5の人口加重平均の年間濃度。PM2.5は、空気動力学径が2.5μm未満の浮遊粒子のことであり、気道の奥深くまで吸入することで深刻な健康被害を引き起こす可能性がある	World's Most Polluted Countries in 2021 – PM2.5 Ranking IQAir
つくる責任、つかう責任	SDG 12	毎年世界経済に投入される全材料に占める再利用材料の比率	The Circularity Gap Report 2022
気候変動に具体的な対策を	SDG 13	先進国 (OECD加盟国) が供与・アレンジした気候変動対策資金の総額 (2022年、注：2021年のデータは未入手)。マクロ経済状況、資金枠の利用制限などのさまざまな要因により、資金額を把握するのに時間を要するため、本レポートで引用している2021年の額は推定値	Climate Finance Provided and Mobilised by Developed Countries in 2016-2020 Forward-looking Scenarios of Climate Finance Provided and Mobilised by Developed Countries in 2021-2025
海の豊かさを守ろう	SDG 14	海洋健全度指数における1要素はきれいな水の実態を把握することであり、化学物質、過剰な栄養素 (富栄養化)、人間の病原体、ゴミによって各国の海洋水がどの程度汚染されているかの測定値	2021 Global Ocean Health Index OHI
陸の豊かさを守ろう	SDG 15	陸域 (内水域を含む) の保護の対象となる面積 (愛知目標：2020年までに17 %)	Explore the World's Protected Areas (protectedplanet.net)
平和と公正をすべての人に	SDG 16	180の国・地域の公的部門の腐敗レベルを専門家やビジネスマンが採点した腐敗認識指数 (CPI) はに基づく。スコア100は非常に「クリーン」であり、スコア0は非常に腐敗していることを表す	Transparency International Corruption Perceptions Index 2021
パートナーシップで目標を達成しよう	SDG 17	政府開発援助 (ODA) は、発展途上国の経済発展と福祉を促進することを目的とした政府援助	OECD Net ODA



本レポート作成に協力してくれたM&Gインベストメンツのインパクト投資チームのルシア・ギバードとサラ・コブリーに深く感謝する。

連絡先

メディア

アイリーン・チェーンバース (Irene Chambers)

@ irene.chambers@mandg.com

運用、インパクト投資チーム

ベン・コンスタブル・マックスウェル

(Ben Constable-Maxwell)

@ ben.constable-maxwell@mandg.com



機関投資家向け資料

当記事は、現在の市場動向におけるM&Gの見解を述べたものです。今後、事前に通知することなく変更する可能性があり、実証しかねる推測を含む場合があります。過去の実績は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当記事の配布は売買の推奨や勧誘を行うものではありません。当記事は情報提供と教育のみを目的としており、投資に関する助言や特定の証券、投資戦略、投資商品の推奨を行うものではありません。本資料における個別企業に関する記述は例示のみを目的としており、売買の推奨を行うものではありません。当記事が提供する情報ならびに参照した情報は、M&Gが信頼性が高いと判断する情報源から得た情報で作成していますが、情報の正確性について保証するものではありません。内容の正確性についてM&Gはその責任を負いません。M&G Investmentsは英国で設立されたM&G plcの直接子会社です。M&G plc及びその関係会社は、アメリカ合衆国を主たる事業地とするPrudential Financial, Inc.とはいかなる関係もありません。当資料はM&G Investment Management Limitedが発行します。M&G Investment Management Limitedはイングランド及びウェールズにおいて番号936683、本社所在地10 Fenchurch Avenue, London EC3M 5AGにて登録されています。M&G Investment Management Limitedは英国Financial Conduct Authority (金融市場監督庁)により認可され規制を受けます。M&G Real Estate Limitedはイングランド及びウェールズにおいて番号3852763で登録されており Financial Conduct Authority (金融市場監督庁)の認可、規制は受けません。M&G Real Estate LimitedはM&G企業グループの1社です。

当資料はM&G及びM&G関連会社が発行した資料の翻訳です。和文と原文(英語)に差異がある場合は、原文を優先します。

M&G Investments Japan株式会社

投資運用業者、投資助言・代理業者、第二種金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第2942号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

本書面は、当社又は当社の海外関連会社であるM&G Investment Management Limited、M&G Alternatives Investment Management Limited若しくはM&G Real Estate Asia Pte. Ltd.(以下あわせて「海外関連会社」といいます。)の運用に関する情報提供を目的としてお渡しするものであり、いかなる有価証券の勧誘となるものでもなく、それを意図するものでもございません。

当社は、投資助言・代理業者、投資運用業者及び第二種金融商品取引業者として金融商品取引法上の登録を受けており、今後、当該登録に基づき、お客様と海外関連会社との間の投資一任・投資顧問契約締結の代理・媒介を行い、当社が直接お客様と投資一任契約を締結し、又は、お客様に対し海外関連会社又はその関係会社が運用する海外集団投資スキームへの投資勧誘をさせていただく場合がございます。その際当該投資一任契約又は海外集団投資スキームへの投資に係る具体的なリスク、ご負担いただく手数料等の費用に関しては、個別の契約書及び契約締結前交付書面等のお客様向け資料に記載させていただきますので、それらの資料をご参照ください。なお、お客様と海外関連会社との間の投資一任・投資顧問契約締結に係る代理・媒介業務、及び、お客様に対する海外関連会社又はその関係会社が運用する海外集団投資スキームへの投資勧誘に関して、当社がお客様から手数料をいただくことはございません。 **OCT 22 / 801303**